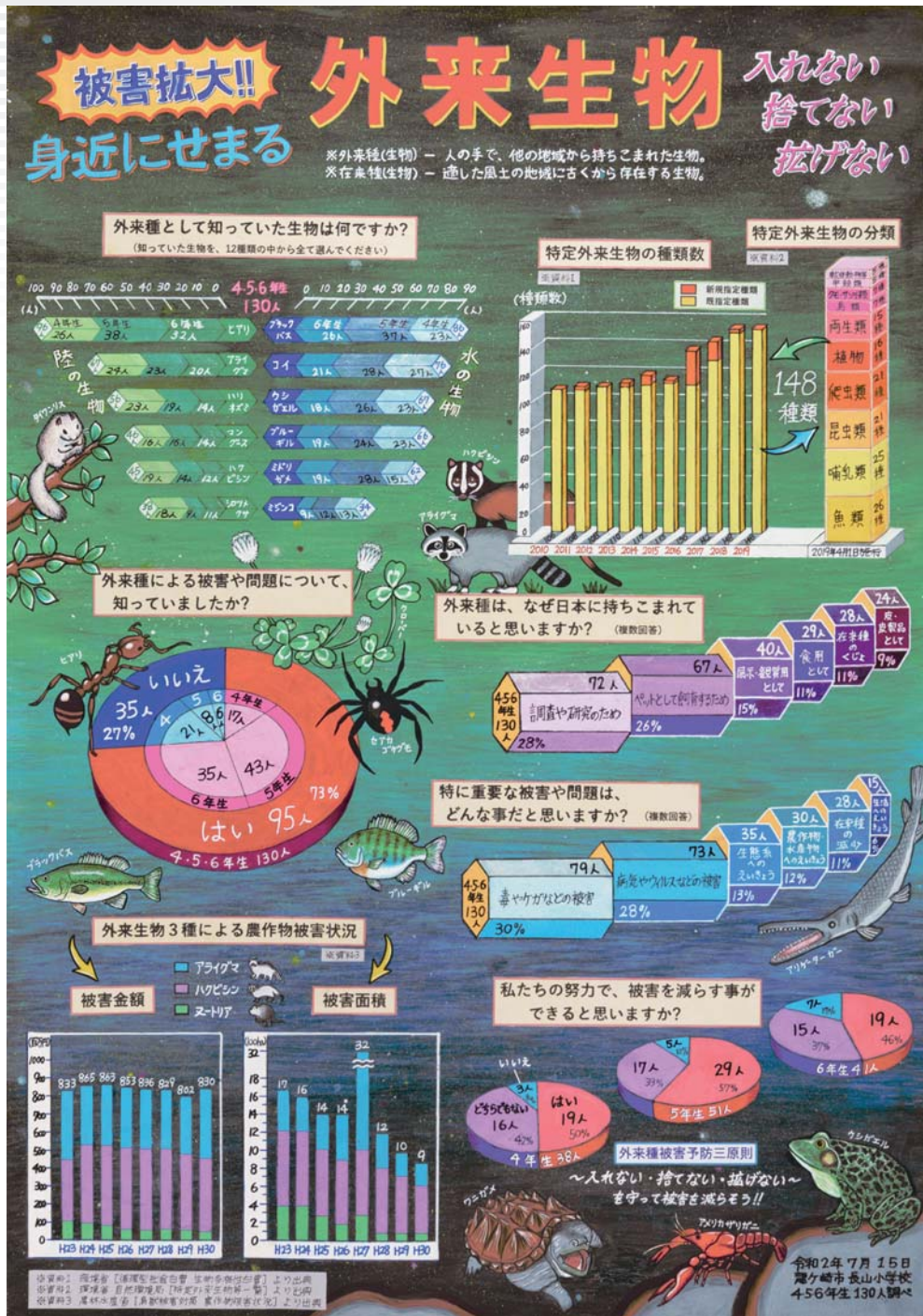




統計いばらき

8 9

●統計の窓…令和2年 水戸市消費者物価指数の結果について
令和3年社会生活基本調査について
茨城県の高齢者人口の推移について—敬老の日になんで—



目 次

統計の窓	令和2年 水戸市消費者物価指数の結果について……………	1
	令和3年社会生活基本調査について……………	3
	茨城県の高齢者人口の推移について－敬老の日にちなんで－……………	5
月間の主な動き……………		7
主要経済指標……………	9	
人口		
1 人口・世帯……………	12	
金融・エネルギー		
2 金融経済……………	13	
3 石油製品販売量……………	13	
労働		
4 産業別現金給与総額……………	14	
5 産業別月末常用労働者数……………	14	
6 産業別総実労働時間数……………	15	
7 職業紹介状況……………	15	
家計・物価		
8 家計主要指標（水戸市・全国）……………	16・17	
9 実収入及び実支出（水戸市）……………	16・17	
10 消費者物価指数（水戸市）……………	18・19	
農業		
11 農水産物の平均販売価格……………	18・19	
鉱工業		
12 鉱工業指数（季節調整済指数）		
生産指数……………	20・21	
13 鉱工業指数（季節調整済指数）		
出荷指数……………	20・21	
14 鉱工業指数（季節調整済指数）		
在庫指数……………	22・23	
建築		
15 建築主別建築着工……………	22	
16 着工新設住宅……………	23	
企業経営・文化		
17 企業倒産状況……………	24	
18 文化施設利用状況……………	24	
生活・福祉		
19 消費生活相談……………	25	
20 生活保護……………	25	
21 自殺者数……………	26	
安全		
22 交通事故発生件数……………	26	
23 自動車保険請求等相談……………	27	
24 刑法犯認知件数……………	27	
25 火災発生件数……………	28	
お知らせ……………		29

利用にあたって

- 1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。
- 2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。
- 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。
 - 零または該当数字のないもの
 - … 数字が得られないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超

今月の表紙

第71回 茨城県統計グラフコンクール

茨城県知事賞（第3部）

龍ヶ崎市立長山小学校 5年 加藤 明咲 さん

令和2年 水戸市消費者物価指数の結果について

茨城県政策企画部統計課物価家計グループ

～はじめに～

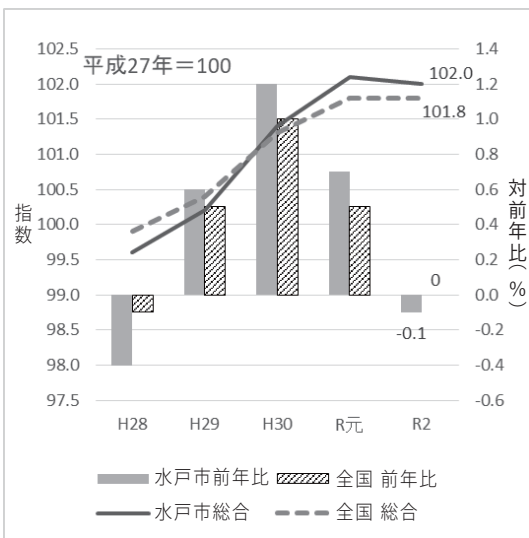
「消費者物価指数」とは、物価の変動を時系列的に測定するものです。この指数は、物価が基準となる時点（基準時（平成27年）＝100）と比べて、どの程度上昇又は下落したかを比率のかたちで表したものです。「水戸市消費者物価指数」は、水戸市内の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を指数で表したものです。指数作成には、「小売物価統計調査」によって調査した価格を用いています。

1 令和2年水戸市消費者物価指数

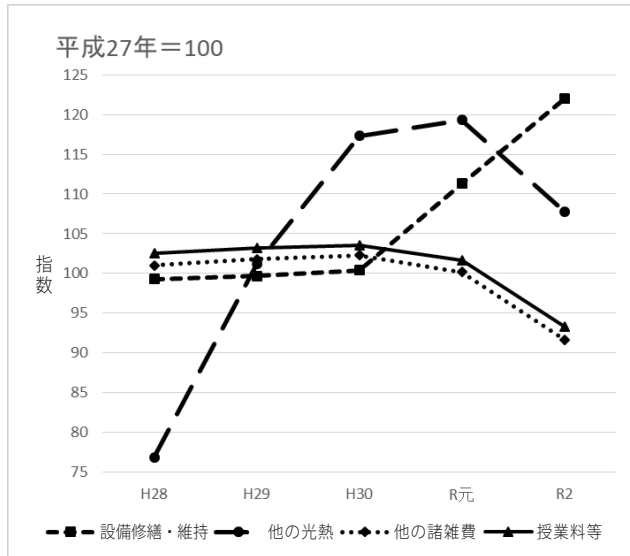
● 4年ぶりの下落

令和2年の水戸市消費者物価指数※は、総合で102.0（平成27年＝100）となり、前年比は0.1%下落し、4年ぶりの下落となりました。これを、各項目の動きが物価全体にどれだけ影響しているかを示す寄与度でみると、設備修繕・維持などが上昇したものの、教養娯楽サービス、授業料、他の諸雑費などが下落したためです。

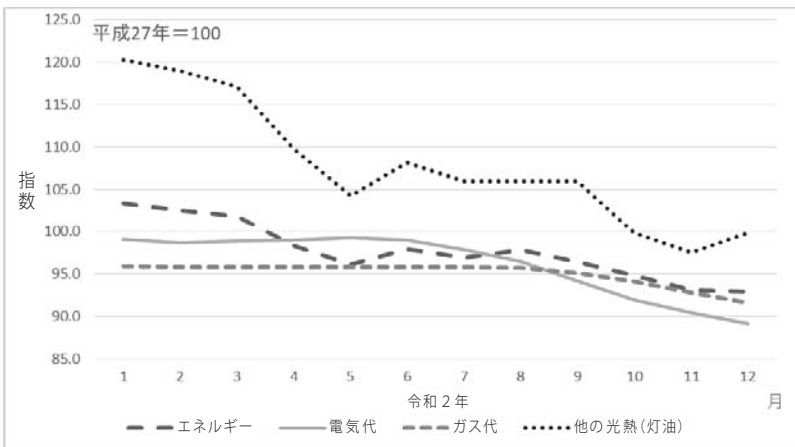
消費者物価指数の年別推移



水戸市の上昇・下落幅の大きい指数の推移



水戸市のエネルギー関連指数の月別推移



※ 消費者物価指数は、平成27年の物価水準を100としたときの伸び率を示すものであり、物価水準の高さそのものを示すものではありません。

■統計の窓

2 小売物価統計調査

●水戸市は食品が安い！

小売物価統計調査では、国民の消費生活に必要な商品の小売価格、サービス料金及び家賃の毎月の動向を明らかにすることを目的として、約550品目の価格を調査しています。

都道府県庁所在市及び人口15万人以上の市別、令和2年平均小売価格で、水戸市の価格が最も安かったのは、まぐろ、牛乳、きゅうり、しょうがなどでした。

まぐろは11年連続、牛乳は6年連続、きゅうりとしょうがは7年連続で最も安くなっています。その他、さけやほうれんそう、ブロッコリー、さつまいも、トマトも最も安い価格となりました。

水戸市の小売価格が最も安かったもの（令和2年平均）

品目名	調査銘柄	安 値			高 値		
		順位	都市名	価格(円)	順位	都市名	価格(円)
まぐろ	100g、めばち又はきはだ、刺身用、さく、赤身	1	水戸市	217	1	福島市	652
		2	川口市	289	2	長崎市	609
		3	前橋市	294	3	津市	583
牛乳	配達1本月ぎめ、瓶入り(180mL入り)、瓶代を除く	1	水戸市	112	1	徳島市	143
		2	新潟市	115	2	小山市・横須賀市・長崎市	140
		3	今治市	116	5	岡崎市	139
きゅうり	1 kg	1	水戸市	468	1	和歌山市	780
		2	長野市	513	2	宮崎市	776
		3	松本市	552	3	那覇市	758
しょうが	1 kg、根しょうが	1	水戸市	1,097	1	大津市	1,814
		2	秋田市	1,120	2	那覇市	1,801
		3	熊本市	1,160	3	青森市	1,717

●水戸市のガソリン価格は、やや安値！

同じく小売物価統計調査では、ガソリン価格も毎月調査していますが、水戸市のガソリン価格は、全国81都市の中でも、やや安値の傾向にあります。

令和2年ガソリン1リットル当たりの価格の月別推移（水戸市・全国平均）（単位：円）

月	水戸市		全国			月	水戸市		全国		
	価格	順位	平均価格	最安値			価格	順位	平均価格	最安値	
1	150	24	152	144	浦安市	7	128	14	133	122	函館市
2	147	17	150	142	金沢市・岡崎市	8	134	28	136	126	盛岡市
3	145	35	146	137	府中市・岡崎市	9	133	16	136	123	徳島市
4	131	27	133	118	札幌市・岡崎市	10	132	25	134	125	函館市・熊谷市・徳島市
5	123	20	126	109	函館市	11	129	13	133	123	岡崎市
6	130	36	130	116	徳島市	12	131	13	135	125	徳島市

「水戸市消費者物価指数」については、「いばらき統計情報ネットワーク」で、「小売物価統計調査」については、「総務省統計局のホームページ」で公表しておりますので、御参照ください。

・いばらき統計情報ネットワーク

<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/bukka/cpi/index-mito.html>

・総務省統計局ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>



調査票A

- ・ 1日の生活行動別平均時間、時間帯別の生活行動の状況及び主な生活行動の平均時刻に関する事項
- ・ 学習・研究活動、ボランティア活動、スポーツ活動、趣味・娯楽活動及び旅行・行楽の状況に関する事項

調査票B

- ・ 1日の生活行動別平均時間及び時間帯別の生活行動の状況に関する事項

7 結果の公表予定

調査の結果は、調査票Aに係る集計結果については令和4年9月末日までに、調査票Bに係る集計結果については令和4年12月末日までにインターネットを利用する方法等により公表される予定です。

社会生活基本調査の結果はこのように使われています

○ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進のために

政府の「仕事と生活の調和推進のための行動指針」（平成22年6月29日仕事と生活の調和推進官民トップ会議にて決定）では、「仕事と生活の調和が実現した社会」を実現するため、企業や国民の効果的な取組、国や地方公共団体の施策の方針を定めています。

同方針の中で、社会生活基本調査からわかる「6歳未満の子供を持つ夫の育児・家事関連時間」が、男女が協力して子育てに関わることによる多様な働き方の選択の実現に関する数値目標として利用されています。

○ 男女共同参画社会の形成のために

男女が共にその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成は、我が国の重要な政策課題の一つです。このため政府は、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）を制定し、さまざまな施策を推進しています。

この法律に基づく「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）では、男女の置かれた状況を客観的に把握するための統計の整備を、重要な施策の一つとしてあげています。

特に男女の家事、育児、介護等、無償労働の把握のための基礎資料として、社会生活基本調査における生活時間の把握が欠かせないものとなっています。

○ 高齢社会対策のために

急速に進む高齢化への対策のためには、高齢者の就業・社会参加や、健康・福祉など多方面にわたる取組を進めていくことが必要です。

国や地方公共団体では、一人でいた時間や家族といた時間など高齢者の時間の過ごし方や、スポーツ、趣味・娯楽、ボランティア活動などを行った高齢者の割合などに関して、社会生活基本調査の結果を活用しています。

○ 少子化社会への対策のために

少子化に対処するための施策の指針である「少子化社会対策大綱」（令和2年5月29日閣議決定）では、男性の家事・育児への参画が少ないことが少子化の原因の一つであり、重点課題として、男性の家事・育児参画の促進があげられています。

社会生活基本調査では、男女別の家事関連時間の状況など、少子化対策の施策に必要な基礎資料を提供しています。



茨城県の高齢者人口の推移について —敬老の日になんで—

茨城県政策企画部統計課企画分析グループ

9月20日の敬老の日になんで、様々な統計から本県の高齢者の人口についてまとめました。

なお、ここでは65歳以上を「高齢者」としています。



★ここがポイント

高齢者の数(853,716人)、総人口に占める割合(30.4%)とも過去最高(R3.9.20推計)

茨城県常住人口調査の結果を基に、令和3年9月20日現在の高齢者の数を推計すると853,716人となり、県総人口に占める割合は30.4%になります。この数値は、大正9年の国勢調査開始以来、人口、割合ともに過去最高です。(表1)

表1 茨城県の高齢者人口（推計値・令和3年9月20日現在）

	高齢者の人口 (65歳以上)	総人口に占める 高齢者の割合
男女計	853,716人	30.4%
男	385,250人	27.5%
女	468,466人	33.3%

注) 茨城県常住人口調査結果 (R3.7.1現在) から、過去3年間 (H30~R2) の平均伸び率を勘案して令和3年9月20日現在の数値を推計した。

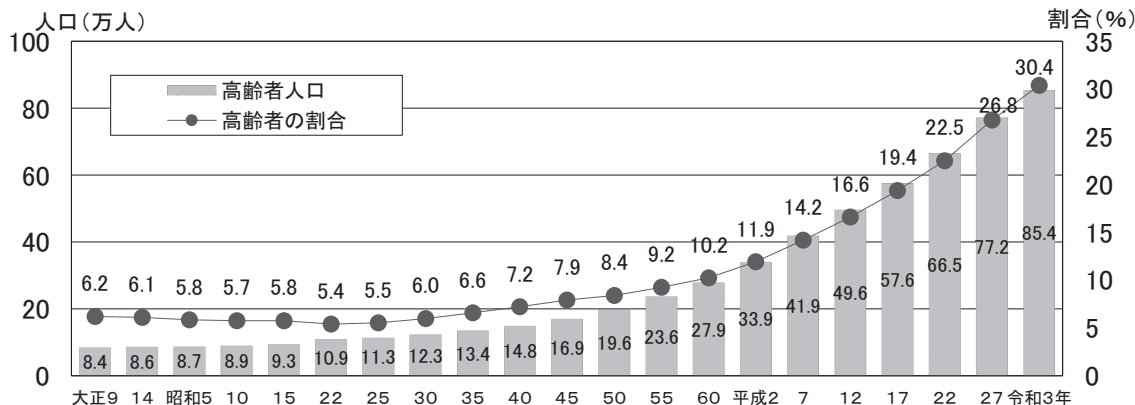
なお、総人口に占める高齢者の割合は年齢不詳を除いて算出。

総人口 [年齢不詳を除いた人口]: 男女計...2,841,023 [2,807,390] 人

男...1,419,969 [1,400,544] 人 女...1,421,054 [1,406,846] 人

なお、国勢調査の結果から、本県の高齢者の人口などの推移を見てみると、高齢者人口は、大正9年の調査開始以来、一貫して増加しています。なお、高齢者の割合は、昭和30年頃までは5~6%程度で推移していましたが、その後は年々上昇しています。(図1)

図1 茨城県の高齢者の人口及び割合の推移



注) 国勢調査結果より作成。(各年10月1日現在。ただし令和3年は9月20日現在の推計値。)

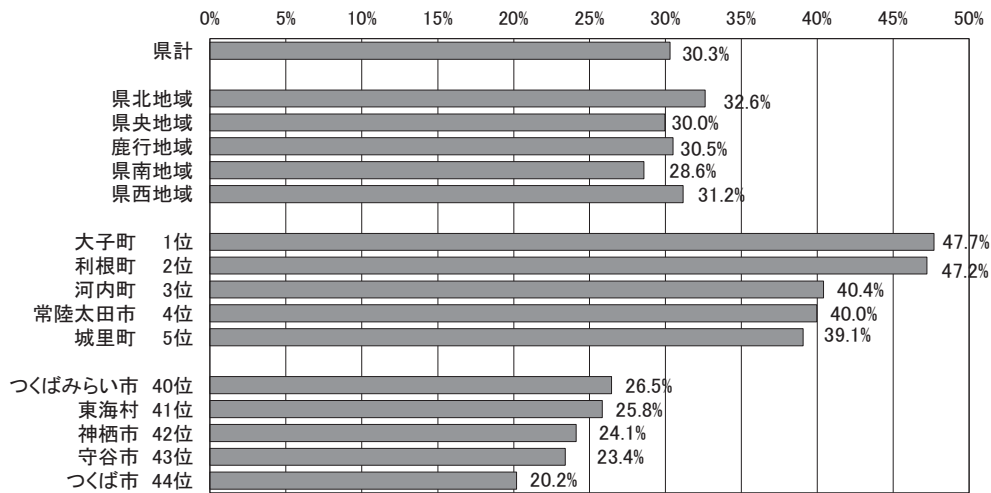


(R3.7.1常住人口調査) 県北、鹿行、県西の3地域において高齢者割合が30%超

茨城県常住人口調査結果から本県の高齢者の割合を見てみると、令和3年7月1日現在で30.3%となっています。地域別で見ると、県北、県央、鹿行、県南、県西のいずれの地域でも28%を超えており、特に県北地域では32.6%と最も高い割合となっています。

また、市町村別で見ると、31市町村で高齢者の割合が30%を超えており、特に、大子町や利根町では47%を超えています。これらの市町村をはじめ、つくば市を除く県内全ての市町村で、前年同期より高齢者の割合が増加しています。(図2、表2)

図2 地域・市町村別 高齢者の人口割合(令和3年7月1日現在)



注) 茨城県常住人口調査結果より作成。

表2 市町村別高齢者の人口及び割合(令和3年7月1日現在)

	高齢者の人口		高齢者の人口の割合				高齢者の人口		高齢者の人口の割合		
	(人)	対前年増減数	(%)	割合の高い順	対前年増減幅		(人)	対前年増減数	(%)	割合の高い順	対前年増減幅
県計	851,108	9,567	30.3		0.5	潮来市	9,134	121	33.8	18	0.9
県北地域	189,786	1,321	32.6		0.6	守谷市	16,126	471	23.4	43	0.5
県央地域	134,096	1,352	30.0		0.5	常陸大宮市	14,789	157	38.7	6	1.1
鹿行地域	80,908	1,174	30.5		0.7	那珂市	17,382	254	33.0	20	0.6
県南地域	281,960	3,748	28.6		0.3	筑西市	32,243	348	32.6	23	0.6
県西地域	164,358	1,972	31.2		0.6	坂東市	15,802	135	31.1	29	0.5
水戸市	71,976	681	27.4	38	0.3	稲敷市	14,591	137	37.9	7	1.1
日立市	56,741	134	33.3	19	0.6	かすみがうら市	12,922	121	32.5	24	0.7
土浦市	41,068	378	30.0	32	0.4	桜川市	13,585	195	35.5	12	1.1
古河市	40,289	537	29.3	36	0.5	神栖市	22,888	453	24.1	42	0.5
石岡市	24,265	190	34.2	17	0.7	行方市	11,653	104	37.1	9	1.1
結城市	15,592	191	31.4	27	0.7	鉾田市	15,831	152	34.9	16	0.7
龍ヶ崎市	22,396	452	30.0	33	0.7	つくばみらい市	13,477	140	26.5	40	0.2
下妻市	12,220	163	29.6	34	0.6	小美玉市	14,748	127	30.7	30	0.7
常総市	18,307	221	31.3	28	0.6	茨城町	11,159	155	35.8	10	0.9
常陸太田市	18,847	175	40.0	4	1.1	大洗町	5,386	31	34.9	15	0.9
高萩市	10,021	76	37.1	8	0.9	城里町	6,924	116	39.1	5	1.5
北茨城市	14,420	146	35.6	11	1.0	東海村	9,600	28	25.8	41	0.1
笠間市	23,903	242	32.8	21	0.6	大子町	7,293	△38	47.7	1	1.1
取手市	36,390	185	35.2	14	0.3	美浦村	4,667	50	32.7	22	0.9
牛久市	25,127	477	30.1	31	0.6	阿見町	13,556	152	28.3	37	0.1
つくば市	47,261	944	20.2	44	△0.0	河内町	3,284	12	40.4	3	1.1
ひたちなか市	40,693	389	26.5	39	0.4	八千代町	6,450	89	31.4	26	0.9
鹿嶋市	21,402	344	32.2	25	0.7	五霞町	2,822	23	35.3	13	0.8
						境町	7,048	70	29.5	35	0.5
						利根町	6,830	39	47.2	2	0.9

注) 茨城県常住人口調査結果より作成。

■月間の主な動き

月間の主な動き

■人口（令和3年（2021年）8月1日現在）

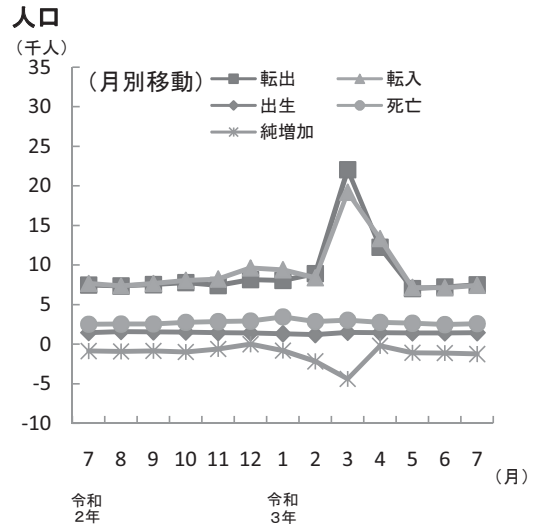
8月の概況

推計人口 2,841,403人（対前月 △1,251人）
（男1,420,041人、女1,421,362人）

<内訳> 自然動態 △1,154人
（出生 1,426人、死亡 2,580人）
社会動態 △97人
（転入 7,412人、転出 7,509人）

世帯数 1,196,563世帯（対前月 +263世帯）

※平成27年国勢調査結果（人口等基本集計）を基礎とし推計したものです。



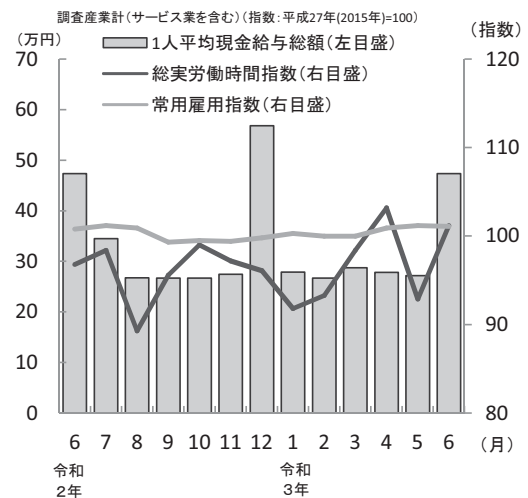
■賃金・労働時間・雇用（令和3年（2021年）6月）

現金給与総額 473,624円
（対前年同月比（名目賃金指数）△0.1%）
きまって支給する給与 268,863円
（対前年同月比（名目賃金指数）+2.5%）
特別に支払われた給与 204,761円

総実労働時間 148.7時間
（対前年同月比（労働時間指数）+4.5%）
所定内労働時間 138.1時間
（対前年同月比（労働時間指数）+4.0%）
所定外労働時間 10.6時間
（対前年同月比（労働時間指数）+11.6%）

※事業所規模5人以上。

賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数（令和3年（2021年）6月）

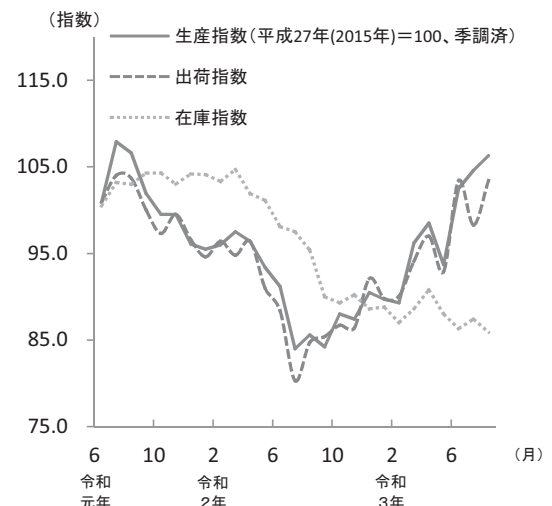
（季調済、平成27年（2015年）=100）

生産 106.3（前月比（季調済）+1.6%、前年同月比（原指数）+24.3%）
上昇…化学工業、電気機械工業など
低下…生産用機械工業、汎用・業務用機械工業など

出荷 103.4（前月比（季調済）+5.2%、前年同月比（原指数）+22.1%）
上昇…化学工業、電気機械工業など
低下…汎用・業務用機械工業、生産用機械工業など

在庫 85.9（前月比（季調済）△1.7%、前年同月比（原指数）△10.0%）
上昇…汎用・業務用機械工業、食料品・たばこ工業など
低下…生産用機械工業、鉄鋼業など

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



■ 月間の主な動き ■ 月間の主な動き ■

■ 消費者物価指数 (令和3年(2021年)7月)

(水戸市、令和2年(2020年) = 100)

総合 99.9 (前月比+0.1%、前年同月比▲0.2%)

前月比で上昇した項目・・・他の光熱(灯油)、教養娯楽サービス(講習料(ダンス))、通信(固定電話機)、家庭用耐久財(電気冷蔵庫)、乳卵類(チーズ(国産品))など

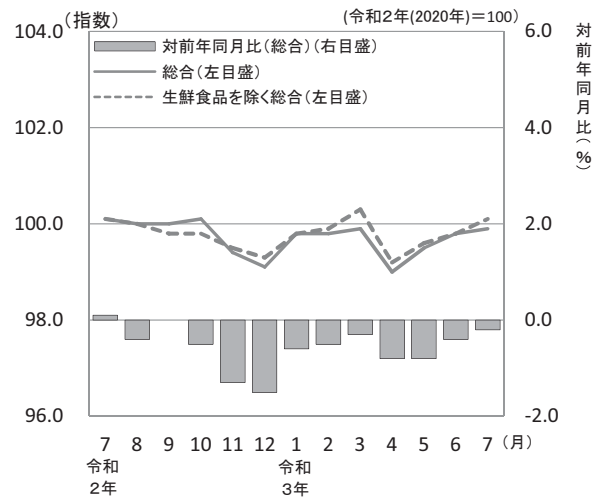
前月比で下落した項目・・・シャツ・セーター・下着類(子供用Tシャツ(半袖))、野菜・海藻(ブロッコリー)、家事用消耗品(洗濯用洗剤)、履物類(子供靴)、魚介類(まぐろ)など

前年同月比で上昇した項目・・・他の光熱(灯油)、たばこ(国産品、紙巻きたばこ)、肉類(牛肉(国産品))、飲料(炭酸飲料)、家事用消耗品(トイレトペーパー)など

前年同月比で下落した項目・・・通信(固定電話機)、野菜・海藻(はくさい)、教養娯楽用耐久財(テレビ)、室内装備品(カーペット)、穀類(中華麺)など

生鮮食品を除く総合 100.1 (前月比+0.3%、前年同月比±0.0%)

消費者物価指数



費目別指数 (令和2年(2020年) = 100)

区分	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	区分	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	99.9	0.1	△ 0.2	保健医療	99.9	0.0	0.1
食料	100.8	△ 0.6	0.3	交通・通信	94.2	1.1	△ 5.5
住居	100.8	0.0	0.9	教育	100.9	0.0	1.0
光熱・水道	101.1	0.6	△ 0.2	教養娯楽	102.4	1.3	1.7
家具・家事用品	102.6	△ 0.4	2.6	諸雑費	101.2	0.4	1.6
被服及び履物	100.4	△ 2.6	1.3	生鮮食品を除く総合	100.1	0.3	0.0

■ 景気動向指数 (令和3年(2021年)6月)(平成27年(2015年) = 100)

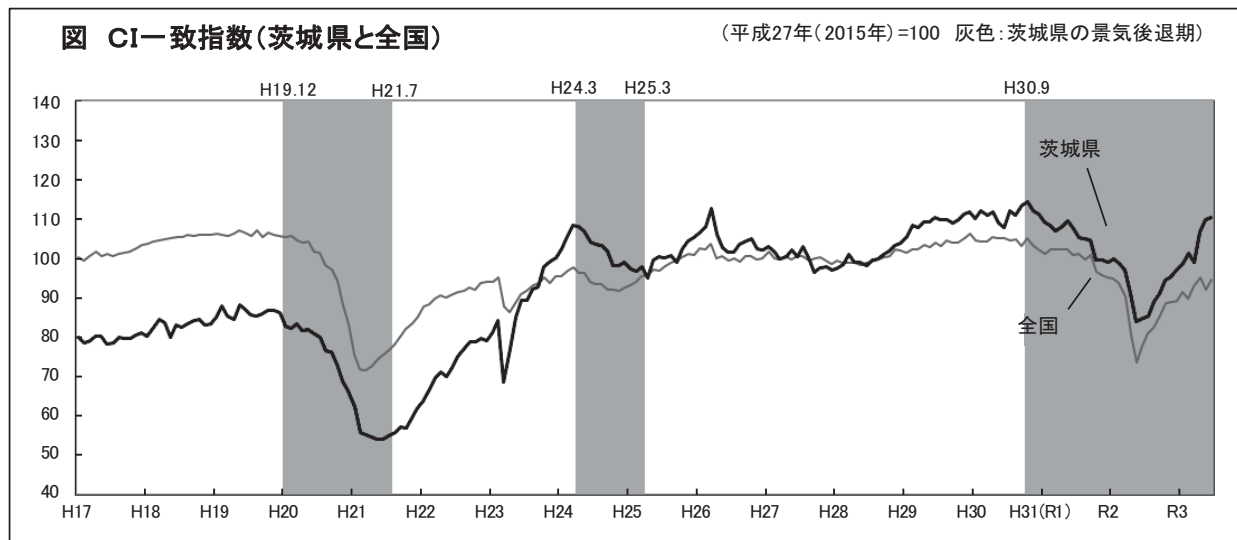
基調判断：景気動向指数 (CI一致指数) は「改善」を示しています。

当月の指数

CI一致指数の後方移動平均値

	茨城県			全国				茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向		CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
先行指数	104.5	-2.2	4か月ぶり低下	104.1	1.5	2か月ぶり上昇	3か月	109.1	3.8	11か月連続上昇	94.0	0.5	12か月連続上昇
一致指数	110.5	0.5	3か月連続上昇	94.5	2.4	2か月ぶり上昇	7か月	103.3	2.1	8か月連続上昇	92.2	0.8	8か月連続上昇
遅行指数	89.3	-3.8	2か月ぶり低下	93.4	1.1	2か月ぶり上昇							

※茨城県と全国では、採用系列及び採用系列数は異なる。



主 要 経 済 指 標(1)

茨 城 県

年 月	人 口			労 働					景気動向指数	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労 働 時 間	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員	C I (一致指数)	D I (一致指数)
				事業所規模5人以上			季調済(年度 値は原数値)	(年度数値 は月平均)		
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	平成27年=100	%	
平成30年	1 161 175	2 882 943	△ 4.74	323 720	993 519	12.7	1.62	7 001	—	—
令和元年	1 173 307	2 868 041	△ 5.17	322 325	989 844	11.4	1.58	7 444	—	—
2年	1 184 986	2 854 131	△ 4.85	320 360	981 739	10.8	1.27	9 184	—	—
令和2年.9	1 184 533	2 854 980	△ 0.30	267 189	970 580	11.0	1.20	10 926	91.2	85.7
10	1 184 986	2 854 131	△ 0.35	266 802	972 502	10.7	1.19	10 202	94.6	100.0
11	1 185 784	2 853 139	△ 0.22	274 401	971 912	11.2	1.20	9 231	95.4	71.4
12	1 186 682	2 852 515	△ 0.01	568 062	975 324	10.9	1.19	8 737	97.0	71.4
令和3年.1	1 188 132	2 852 499	△ 0.29	278 954	980 577	9.9	1.26	8 199	98.8	57.1
2	1 189 344	2 851 670	△ 0.76	267 083	977 857	10.2	1.28	7 736	101.3	57.1
3	1 189 320	2 849 494	△ 1.54	287 443	977 261	10.7	1.32	7 874	99.1	57.1
4	1 192 256	2 845 097	△ 0.08	278 342	986 519	11.6	1.33	7 665	106.8	85.7
5	1 195 238	2 844 881	△ 0.38	272 087	989 438	10.5	1.33	8 099	109.9	78.6
6	1 195 802	2 843 788	△ 0.40	473 624	988 846	10.6	1.43	9 025	110.5	71.4
7	1 196 300	2 842 654	△ 0.44	…	…	…	1.43	9 349	…	…
8	1 196 563	2 841 403	…	…	…	…	…	…	…	…
9	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県統計課		
関連ページ	12ページ			14～15ページ			15ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

各年の人口増減率は前年10月～当年9月の人口増減を、各月の人口増減率は当該1か月分の人口増減を期首人口で除したもの。(千人比：%)
世帯、人口、人口増減率の令和2年、令和2年10月以降は、令和2年9月以前の数値と同様、平成27年国勢調査結果を基に推計した数値。
月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1か月平均。
有効求人倍率は、パートタイムを含む数値。

全 国

年 月	人 口		労 働					景気動向指数		
	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業率	C I (一致指数)	D I (一致指数)
			事業所規模5人以上			季調済	季調済			
			サービス業を含む							
万人	%	円	平成27年=100		倍	%	平成27年=100	%		
平成30年	12 644	△ 2.13	323 547	102.5	105.8	98.1	1.61	2.4	—	—
令和元年	12 617	△ 2.14	322 552	102.1	107.9	96.2	1.60	2.4	—	—
2年	12 571	△ 3.65	318 387	100.9	109.0	83.5	1.18	2.8	—	—
令和2年.9	12 575	△ 0.32	269 323	85.4	109.1	82.7	1.04	3.0	84.7	70.0
10	12 571	△ 0.32	270 381	85.7	109.5	87.3	1.04	3.1	88.5	90.0
11	12 567	△ 0.16	280 460	88.9	109.7	88.2	1.05	3.0	88.6	95.0
12	12 565	△ 0.16	547 612	173.6	109.8	89.1	1.05	3.0	89.1	100.0
令和3年.1	12 563	△ 0.64	271 761	86.1	109.5	83.6	1.10	2.9	91.4	70.0
2	12 555	△ 0.56	265 702	84.2	109.3	84.5	1.09	2.9	90.1	60.0
3	12 548	…	282 898	89.7	108.9	90.9	1.10	2.6	93.1	90.0
4	12 541	…	278 680	88.3	110.3	91.8	1.09	2.8	95.1	80.0
5	12 536	…	273 915	86.8	110.3	83.6	1.09	3.0	92.5	55.0
6	12 547	…	442 821	140.4	110.4	86.4	1.13	2.9	94.6	70.0
7	12 536	…	372 757	118.1	110.7	89.1	1.15	2.8	94.5	37.5
8	12 530	…	…	…	…	…	…	…	…	…
9	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

各年の人口増減率は前年10月～当年9月の人口増減を、各月の人口増減率は当該1か月分の人口増減を期首人口で除したもの。
(千人比：%)
世帯、人口、人口増減率の令和2年、令和2年10月以降は、令和2年9月以前の数値と同様、平成27年国勢調査結果を基に推計した数値。
有効求人倍率は、パートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	発電実績 千kwh		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
						年度末		手形交換所分		
平成27年=100				百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成30年	99.9	99.5	97.9	35 052 937	331 270	132 401	64 295	401	633 932	127
令和元年	99.8	98.6	101.0	34 157 696	361 360	135 275	64 375	373	600 697	128
2年	90.1	89.3	84.7	34 253 472	387 697	144 930	65 876	312	500 027	118
令和2年.9	87.4	86.4	90.2	3 107 921	46 072	141 830	65 406	25	42 625	9
10	90.5	92.1	88.6	2 368 429	41 867	141 439	65 505	20	25 229	11
11	89.7	89.8	88.8	2 468 861	28 206	142 107	65 429	29	44 030	6
12	89.3	90.1	87.0	2 917 464	15 994	143 246	66 068	23	45 648	8
令和3年.1	96.2	94.1	88.6	4 193 204	12 779	143 488	65 987	22	37 733	11
2	98.5	97.0	90.8	3 391 794	13 451	144 727	66 006	23	32 165	10
3	93.7	92.9	88.0	3 389 655	35 362	144 930	65 876	31	51 718	11
4	102.5	103.4	86.3	2 994 976	17 761	146 057	65 660	24	44 336	5
5	104.6	98.3	87.4	2 887 889	37 508	146 597	65 861	23	40 245	14
6	106.3	103.4	85.9	…	38 865	147 202	65 709	23	52 169	6
7	…	…	…	…	45 021	146 919	65 882	19	28 720	8
8	…	…	…	…	…	…	…	…	…	8
9	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課			資源エネルギー庁	東日本建設業保証株式会社	日本銀行水戸事務所	全国銀行協会金融調査部	東京商工水戸		
関連ページ	20～22ページ					13ページ			24ペー	

(注) 茨城県の公共工事請負契約額は工事場所ベース。
 茨城県の金融機関預貸金の金融機関は、国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）の茨城県内店舗及び県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の全店舗。
 手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	発電実績 百万kwh		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
							年月末		千枚	億円
平成27年=100				億円	億円	十億円	千枚	億円		
平成30年	104.2	103.0	100.5	892 218	144 020	1 103 625	779 084	515 480	51 365	2 612 755
令和元年	101.1	100.2	101.7	863 185	158 582	1 127 418	799 574	524 663	47 630	1 839 809
2年	90.6	89.6	93.2	845 412	208 604	1 183 281	876 186	554 443	40 911	1 342 535
令和2年.9	91.6	90.7	97.6	70 064	23 301	1 135 728	866 640	553 321	3 169	104 335
10	93.5	92.7	96.6	64 132	18 117	1 139 348	867 269	552 647	2 764	78 767
11	94.2	93.5	95.4	65 790	14 168	1 140 961	877 057	554 802	3 478	106 569
12	94.0	92.9	96.0	81 597	14 725	1 183 281	876 186	554 443	3 268	105 541
令和3年.1	96.9	95.6	95.1	86 656	13 573	1 155 820	878 377	554 751	2 769	96 524
2	95.6	94.4	94.4	72 172	13 048	1 158 089	881 893	556 468	2 827	86 404
3	97.2	94.8	94.8	70 402	35 302	1 160 116	898 872	558 119	3 779	148 191
4	100.0	97.7	94.7	61 513	13 508	1 173 577	903 780	557 002	3 056	98 902
5	93.5	92.3	93.7	61 278	13 874	1 159 643	908 060	555 970	2 910	106 642
6	99.6	96.7	95.7	…	21 581	1 165 926	…	…	3 139	102 541
7	98.1	96.1	95.1	…	19 058	1 169 569	…	…	2 710	86 238
8	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
9	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局		全国銀行協会金融調査部		

(注) 公共工事請負契約額は、令和3年4月より推計方法変更。（令和2年1月～令和3年3月は参考値として再集計）
 国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標 (2)

茨城県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 水戸市 勤労者世帯	百貨店・ スーパー 販売額	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	令和2年=100	
15 579	3 292	592 762	20 125	1 907 494	322 647	272 134	135 831	99.4	77 385	平成30年
16 287	3 380	592 478	17 971	1 749 179	312 821	272 060	135 584	100.1	78 271	令和元年
11 154	2 841	539 876	16 339	1 586 013	308 563	354 610	120 136	100.0	21 805	2年
836	263	52 298	1 391	135 420	354 149	28 912	12 084	100.0	660	令和2年.9
860	203	39 891	1 407	131 516	280 784	29 909	10 803	100.1	694	10
339	260	45 617	1 573	159 160	324 147	29 991	10 705	99.4	516	11
645	208	39 884	1 320	134 000	347 301	37 736	9 965	99.1	528	12
716	229	38 872	1 261	123 733	271 522	30 786	10 910	99.8	610	令和3年.1
670	287	56 590	1 257	125 794	367 677	27 644	11 765	99.8	607	2
944	272	52 330	1 474	145 175	369 173	30 809	15 671	99.9	926	3
424	273	50 774	1 854	171 262	275 887	29 198	9 126	99.0	635	4
2 720	326	57 376	1 346	134 182	346 094	30 667	8 077	99.5	591	5
548	226	39 008	1 656	157 067	266 892	29 990	9 195	99.8	687	6
428	259	47 079	1 599	149 012	255 779	31 138	9 300	99.9	653	7
272	7 993	...	750	8
...	9
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県女性活躍・ 県民協働課旅券室	資料出所
ジ	22～23ページ				16～17ページ			18～19ページ		関連ページ

(注) 「大型小売店販売額」は平成27年7月分から「百貨店・スーパー販売額」に名称変更。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価					企 業 物価指数 (国内)	年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 勤労者世帯	百貨店・ スーパー 販売額	新車登録 台数	消費者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)		
		億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	令和2年=100		
8 063	16 256	131 149	267 177	942 370	75 309	315 314	196 044	3 348	99.5	101.3	平成30年	
8 354	14 136	127 555	272 809	905 123	74 876	323 853	193 962	3 285	100.0	101.5	令和元年	
7 809	11 811	113 744	243 066	815 340	66 454	305 811	195 050	2 881	100.0	100.3	2年	
602	680	10 068	22 758	70 186	5 825	304 161	15 680	294	99.9	100.1	令和2年.9	
647	669	9 613	20 150	70 685	5 735	312 334	16 303	253	99.8	99.8	10	
563	952	9 371	19 039	70 798	5 750	305 404	16 781	253	99.5	99.7	11	
552	1 450	9 179	19 862	65 643	5 385	333 777	21 036	244	99.3	100.2	12	
506	913	8 377	18 618	58 448	4 825	297 629	16 284	237	99.8	100.8	令和3年.1	
442	777	8 595	19 035	60 764	5 045	280 781	14 969	262	99.8	101.3	2	
648	1 401	10 435	22 001	71 787	5 838	344 055	16 701	384	99.9	102.3	3	
489	800	10 536	21 750	74 521	6 064	338 638	15 526	210	99.1	103.2	4	
461	1 664	10 422	23 911	70 178	5 852	317 681	15 410	194	99.4	103.9	5	
537	726	10 850	22 306	76 312	6 295	281 173	16 420	235	99.5	104.6	6	
490	734	10 664	22 457	77 182	6 352	302 774	17 137	247	99.7	105.8	7	
449	946	207	...	105.8	8	
...	9	
㈱帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	(一社)日本自動車 販売協会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所		

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
「大型小売店販売額」は平成27年7月分から「百貨店・スーパー販売額」に名称変更。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 人口・世帯

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			人口移動							
		総数	男	女	増減	自然動態			社会動態			
						自然増減	出生	死亡	社会増減	転入	転出	
平成31.1.1	1 163 338	2 881 020	1 438 291	1 442 729	△ 1 120	△ 1 276	1 553	2 829	156	8 057	7 901	
令和2.1.1	1 175 894	2 866 325	1 431 725	1 434 600	△ 942	△ 1 322	1 509	2 831	380	8 229	7 849	
3.1.1	1 188 132	2 852 499	1 425 424	1 427 075	△ 16	△ 1 500	1 413	2 913	1 484	9 636	8 152	
3.6.1	1 195 802	2 843 788	1 421 367	1 422 421	△ 1 093	△ 1 209	1 421	2 630	116	7 141	7 025	
7.1	1 196 300	2 842 654	1 420 722	1 421 932	△ 1 134	△ 1 047	1 412	2 459	△ 87	7 134	7 221	
8.1	1 196 563	2 841 403	1 420 041	1 421 362	△ 1 251	△ 1 154	1 426	2 580	△ 97	7 412	7 509	

水戸市	124 792	268 974	131 840	137 134	16	△ 42	159	201	58	712	654
日立市	77 902	171 541	85 360	86 181	△ 185	△ 96	65	161	△ 89	254	343
土浦市	61 787	137 658	68 668	68 990	37	△ 69	69	138	106	531	425
古河市	56 563	137 820	68 995	68 825	△ 102	△ 51	73	124	△ 51	310	361
石岡市	28 401	71 491	35 400	36 091	△ 53	△ 55	19	74	2	171	169
結城市	19 518	49 806	24 998	24 808	△ 86	△ 36	18	54	△ 50	123	173
龍ヶ崎市	32 534	75 940	37 755	38 185	△ 88	△ 45	33	78	△ 43	205	248
下妻市	16 152	41 294	20 725	20 569	△ 16	△ 12	17	29	△ 4	127	131
常総市	22 516	58 931	29 548	29 383	△ 49	△ 33	25	58	△ 16	198	214
常陸太田市	19 239	47 139	22 923	24 216	△ 70	△ 41	17	58	△ 29	46	75
高萩市	11 636	27 038	13 414	13 624	△ 32	△ 21	8	29	△ 11	48	59
北茨城市	16 956	40 963	20 369	20 594	△ 50	△ 25	11	36	△ 25	51	76
笠間市	29 670	73 170	35 797	37 373	△ 65	△ 34	41	75	△ 31	115	146
取手市	45 985	103 674	50 918	52 756	△ 58	△ 54	47	101	△ 4	275	279
牛久市	35 387	84 397	41 646	42 751	△ 41	△ 34	34	68	△ 7	217	224
つくば市	112 071	249 137	126 269	122 868	317	18	191	173	299	1 108	809
ひたちなか市	65 427	153 838	77 691	76 147	△ 16	△ 10	94	104	△ 6	390	396
鹿嶋市	29 110	66 865	34 749	32 116	△ 49	△ 17	45	62	△ 32	156	188
潮来市	10 881	27 198	13 526	13 672	△ 7	△ 21	8	29	14	75	61
守谷市	28 576	69 276	34 880	34 396	51	6	42	36	45	229	184
常陸大宮市	16 014	38 613	19 077	19 536	3	△ 20	17	37	23	67	44
那珂市	21 170	52 910	25 721	27 189	△ 6	△ 17	31	48	11	109	98
筑西市	38 076	99 226	49 206	50 020	△ 84	△ 71	44	115	△ 13	193	206
坂東市	18 714	51 225	26 108	25 117	△ 38	△ 27	19	46	△ 11	108	119
稲敷市	14 830	38 531	19 337	19 194	△ 39	△ 37	8	45	△ 2	95	97
かすみがうら市	15 991	39 814	20 233	19 581	△ 51	△ 24	20	44	△ 27	106	133
桜川市	13 761	38 294	18 976	19 318	△ 69	△ 45	5	50	△ 24	63	87
神栖市	41 344	95 140	49 362	45 778	△ 71	△ 25	45	70	△ 46	230	276
行方市	11 353	31 372	15 576	15 796	△ 81	△ 28	13	41	△ 53	44	97
鉾田市	18 644	45 430	23 209	22 221	△ 68	△ 20	30	50	△ 48	84	132
つくばみらい市	20 353	51 237	25 736	25 501	46	△ 6	30	36	52	210	158
小美玉市	18 358	48 099	24 179	23 920	1	△ 12	37	49	13	170	157
茨城町	12 113	31 141	15 399	15 742	△ 56	△ 31	11	42	△ 25	79	104
大洗町	6 874	15 531	7 682	7 849	△ 34	△ 16	5	21	△ 18	29	47
城里町	7 189	17 698	8 665	9 033	△ 35	△ 23	3	26	△ 12	21	33
東海村	15 402	37 666	19 046	18 620	2	△ 17	18	35	19	86	67
大子町	6 369	15 287	7 504	7 783	△ 25	△ 18	5	23	△ 7	19	26
美浦村	5 859	14 236	7 289	6 947	△ 29	△ 7	6	13	△ 22	43	65
阿見町	20 659	48 171	23 952	24 219	10	△ 13	22	35	23	165	142
河内町	2 969	8 121	3 966	4 155	△ 6	△ 8	2	10	2	20	18
八千代町	7 227	20 580	10 738	9 842	△ 51	△ 9	14	23	△ 42	22	64
五霞町	3 027	8 057	4 102	3 955	△ 18	△ 7	2	9	△ 11	18	29
境町	8 986	23 956	12 190	11 766	9	4	18	14	5	65	60
利根町	6 178	14 918	7 317	7 601	△ 15	△ 5	5	10	△ 10	25	35

(注) (1) 人口及び世帯数は平成27年国勢調査結果(人口等基本集計)を基礎とし、毎月の住民基本台帳の増減数を加えて推計した。
 (2) 世帯と人口の各年の数値は、各年1月1日現在。
 (3) 月の人口移動は前月1か月間の増減数である。

資料：県統計課

2 金融経済

年度・月	金融機関預貸金(億円)		銀行券(億円)		手形交換高		不渡手形		信用保証(件)	
	実質預金	貸出金	発行	還収	枚数 (枚)	金額 (百万円)	枚数 (枚)	金額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成30年度	132 401	64 295	8 087	2 031	401	633 932	192	275	20 970	1 261
31、令和元年度	135 275	64 375	7 640	1 622	373	600 697	272	336	21 714	1 173
2	144 930	65 876	8 079	738	312	500 027	124	88	46 094	765
2.8	142 635	65 738	440	28	26	39 918	15	6	2 900	74
9	141 830	65 406	520	42	25	42 625	11	7	3 194	60
10	141 439	65 505	418	39	20	25 229	6	1	2 488	53
11	142 107	65 429	655	27	29	44 030	4	2	2 532	52
12	143 246	66 068	1 442	33	23	45 648	2	2	3 687	28
3.1	143 488	65 987	197	130	22	37 733	3	—	1 694	46
2	144 727	66 006	600	54	23	32 165	—	—	2 389	32
3	144 930	65 876	721	39	31	51 718	1	2	6 875	73
4	146 057	65 660	708	31	24	44 336	3	3 253	1 125	36
5	146 597	65 861	363	82	23	40 245	—	—	1 021	50
6	147 202	65 709	719	41	23	52 169	3	4 079	1 362	34
7	146 919	65 882	751	22	19	28 720	—	—	1 238	31
8	…	…	592	21	…	…	…	…	1 171	31

(注) (1)金融機関預貸金の金融機関は、国内銀行(ゆうちょ銀行をく)の茨城県内店舗及び県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の全店舗。
(2)手形交換高の枚数は、千枚未満を四捨五入しているため、各月の合計が年度数値と一致しない場合がある。

資料：金融経済概況(日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))
一般社団法人全国銀行協会(TEL 03-3216-3761)
茨城県信用保証協会(TEL 029-224-7815)

3 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料油	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成30年	6 408 711	1 523 515	2 151 851	57 606	337 895	1 017 134	1 091 320	311 403
31、令和元年	6 873 227	1 479 700	2 799 614	34 458	341 326	1 038 347	905 774	307 061
2年p	5 641 284	1 356 472	1 918 976	27 222	312 999	1 018 471	834 632	285 996
2.7p	452 559	116 478	162 415	596	10 765	84 292	68 868	23 669
8p	455 014	125 228	170 573	307	9 007	79 768	64 450	18 397
9p	487 487	117 354	187 897	196	13 237	84 909	76 800	17 133
10p	470 395	115 141	159 791	1 891	18 631	87 390	80 242	17 465
11p	467 249	113 041	150 198	3 985	26 786	83 877	80 954	22 617
12p	526 537	125 876	154 888	2 859	56 321	91 681	82 167	32 341
3.1p	524 955	102 825	166 143	225	55 093	76 281	97 317	33 159
2p	443 499	101 594	132 891	429	41 581	81 553	67 320	31 696
3p	508 352	113 579	174 299	2 165	26 793	90 396	71 351	25 033
4p	487 329	110 093	193 990	440	15 160	87 114	55 893	20 325
5p	367 584	106 404	121 706	1 834	10 189	77 382	39 535	17 624
6p	449 829	110 051	177 745	6 056	10 676	86 243	48 324	20 202
7p	410 087	116 905	131 601	3 505	8 121	83 588	59 119	15 479

(注) (1) pは速報値。
(2) 年値は暦年値。

資料：石油連盟

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情 報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯 楽 業	教育・ 学 習 支援業	医療、 福 祉	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
平成30年	323 720	341 671	387 320	513 707	426 182	352 100	237 103	484 122	307 400	480 294	106 861	174 721	422 353	318 678	352 095	252 915
31、令和元年	322 325	356 924	390 967	456 549	403 527	336 992	233 217	459 469	292 174	488 546	100 732	184 380	404 861	314 352	378 361	246 131
2	320 360	389 042	371 197	461 238	393 410	289 963	231 327	436 850	322 325	528 250	96 210	177 201	426 793	309 206	364 886	287 192
2.6	473 797	515 459	511 582	853 638	494 410	354 573	254 318	905 070	410 037	1 118 903	111 431	251 791	878 855	411 899	633 983	411 770
7	344 884	430 403	439 652	377 581	569 330	326 441	299 585	339 445	352 562	451 341	101 799	164 115	319 790	324 970	291 798	304 198
8	267 302	349 918	296 398	376 820	325 437	274 966	208 929	345 189	301 251	393 612	101 174	154 107	320 990	264 815	288 446	234 782
9	267 189	335 967	305 955	403 567	326 734	260 164	202 774	333 232	299 411	403 669	93 792	156 299	316 245	267 988	287 318	236 938
10	266 802	334 542	309 818	383 425	333 235	254 169	196 073	330 991	291 932	376 504	97 369	166 730	318 612	272 926	288 976	240 608
11	274 401	328 761	326 352	381 187	372 305	249 703	202 914	339 482	265 305	407 523	103 402	158 483	315 722	274 029	284 903	260 965
12	568 062	585 255	678 087	857 171	635 754	417 638	364 571	959 664	566 323	1 146 349	116 676	286 019	881 916	529 661	777 161	458 192
3.1	278 954	399 243	326 829	457 176	305 594	264 194	214 953	311 158	305 793	403 765	104 825	167 960	324 534	274 899	288 579	232 106
2	267 083	345 898	299 588	455 184	305 876	258 988	209 284	331 361	296 652	402 142	104 063	161 323	330 586	260 532	291 806	226 513
3	287 443	365 455	332 631	444 759	313 688	258 464	226 783	334 645	302 079	422 150	111 535	180 352	375 192	275 764	332 369	234 632
4	278 342	334 397	318 687	440 724	316 159	279 588	229 899	326 758	308 222	417 249	115 304	183 706	342 179	263 688	297 375	209 952
5	272 087	337 119	313 023	445 268	375 963	255 983	214 868	316 311	292 198	408 707	112 220	178 562	332 444	255 256	301 338	235 596
6	473 624	524 636	527 356	1 048 428	596 928	275 453	294 102	819 125	315 059	1 023 285	111 804	297 441	965 647	387 504	659 166	350 726

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情 報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯 楽 業	教育・ 学 習 支援業	医療、 福 祉	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
平成30年	993 519	48 398	244 402	5 031	10 916	65 083	167 572	22 400	7 770	48 402	62 039	30 630	66 143	139 173	7 233	68 331
31、令和元年	989 844	49 879	246 243	5 314	10 720	65 145	163 389	23 459	7 586	48 434	59 622	31 286	66 315	140 342	7 587	64 523
2	981 739	48 105	241 000	5 275	10 806	64 458	166 665	24 677	7 384	47 400	55 719	29 346	66 905	142 324	7 490	64 184
2.6	985 635	47 757	245 766	5 232	10 987	64 935	166 112	24 656	7 302	47 303	54 827	29 677	67 260	143 205	7 501	63 115
7	988 981	47 773	245 763	5 232	10 863	64 552	167 670	24 480	7 375	47 671	55 200	29 542	67 687	143 458	7 498	64 217
8	986 911	48 108	244 190	5 236	10 851	64 597	166 949	24 434	7 503	47 552	55 467	29 790	67 767	143 317	7 466	63 684
9	970 580	48 606	233 878	5 241	10 831	64 516	165 670	24 477	7 641	47 722	53 594	26 650	67 101	143 396	6 741	64 516
10	972 502	48 989	232 377	5 196	10 940	63 725	165 380	25 438	7 551	46 966	55 246	28 170	67 735	143 490	7 462	63 837
11	971 912	47 224	233 741	5 205	10 925	63 613	165 805	25 618	7 319	46 812	55 325	28 322	67 780	143 518	7 459	63 246
12	975 324	48 391	233 937	5 210	10 945	63 261	168 168	25 513	7 316	47 138	54 804	28 438	67 725	143 997	7 451	63 030
3.1	980 577	45 817	241 713	5 196	10 880	63 264	164 989	25 570	7 000	46 725	55 778	31 410	67 432	142 098	8 935	63 770
2	977 857	46 578	242 992	5 079	10 990	61 823	166 068	25 180	7 029	46 771	49 861	31 618	67 241	143 409	8 945	64 273
3	977 261	46 146	241 431	4 831	11 046	62 451	166 024	26 115	7 020	45 951	53 576	31 231	65 125	143 324	9 081	63 909
4	986 519	45 945	244 926	4 836	11 107	62 703	167 207	26 458	7 011	46 640	52 801	31 430	67 703	147 164	9 309	61 279
5	989 438	44 750	243 740	4 802	11 075	62 137	167 413	26 459	6 992	46 595	55 627	30 623	68 229	147 343	9 266	64 387
6	988 846	45 085	243 865	4 806	10 731	60 262	169 741	26 313	7 010	47 098	55 557	30 238	67 733	147 972	9 085	63 350

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調 査	建設業	製造業	電気・	情 報	運輸業・	卸売・	金融・	不動産業・	学術研究・	宿泊業・	生活関連	教育・	医療、	複 合	サービ
	産業計			ガス業	通信業	郵便業	小売業	保険業	物品賃貸業	専門技術サービス業	飲食サービス業	サービス業 娯楽業	学習 支援業	福祉	サービス 事業	ス業
平成30年	145.7	166.9	160.8	154.2	159.9	175.5	134.1	149.4	152.3	144.6	88.3	113.7	147.3	142.6	149.7	143.7
31、令和元年	141.7	160.0	161.0	150.4	154.2	157.0	131.7	147.5	144.1	147.7	85.4	108.9	135.5	136.7	149.6	137.7
2	140.3	167.2	155.0	149.9	157.8	174.6	123.9	142.7	158.5	149.1	75.0	101.6	139.4	137.3	142.4	141.5
2.6	142.3	182.4	149.6	151.4	161.8	169.0	125.7	156.0	149.0	160.1	73.0	105.4	153.0	140.0	156.5	144.8
7	144.7	169.3	158.5	158.2	175.2	172.7	126.2	151.8	169.9	158.4	78.5	101.8	152.3	141.9	149.3	144.5
8	131.2	157.9	140.5	145.8	150.9	167.0	122.4	129.7	160.1	135.9	79.8	96.7	103.0	134.6	137.1	133.3
9	140.6	165.9	154.7	141.5	149.9	167.9	125.9	150.1	162.8	149.1	73.5	96.4	144.7	139.0	141.2	142.5
10	145.5	172.8	162.3	162.3	163.1	170.7	125.5	160.6	166.5	155.5	79.0	107.6	155.1	139.4	148.1	145.9
11	142.9	172.6	161.4	155.1	152.9	181.8	126.0	137.2	167.6	147.8	78.5	99.9	132.1	140.7	135.8	143.4
12	141.2	166.9	157.9	146.8	156.5	172.6	130.3	151.7	163.3	146.4	81.6	101.6	133.0	131.5	139.0	144.4
3.1	135.0	156.6	145.8	144.6	147.1	172.0	128.4	130.3	157.5	139.0	77.1	120.8	125.0	130.8	135.0	129.1
2	137.1	169.8	155.6	145.4	147.5	166.2	128.5	122.3	178.0	142.0	73.1	102.7	127.6	127.9	134.8	132.6
3	144.6	166.0	158.9	169.7	161.7	172.8	129.8	146.3	166.1	167.3	79.8	121.6	155.6	132.4	150.9	141.0
4	151.7	167.5	169.5	164.9	168.9	182.5	138.4	141.7	182.6	163.8	83.4	132.0	160.7	142.8	155.4	142.2
5	136.6	151.7	145.4	146.1	141.6	172.0	131.6	127.0	161.8	141.5	79.8	123.0	139.0	129.0	131.5	136.0
6	148.7	169.3	165.4	172.1	164.4	175.5	136.8	145.5	177.6	165.3	80.4	116.1	164.6	138.0	142.3	142.5

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件、倍)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)							雇用保険 受給者実人員
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求職者数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成30年度	236 064	106 261	55 994	34 566	35 148	2.22	1.62	7 001
31、令和元年	228 429	102 602	54 463	34 386	32 888	2.23	1.58	7 444
2	196 666	98 288	46 363	36 398	26 689	2.00	1.27	9 184
2.7	16 108	8 453	44 245	36 893	2 267	1.85	1.28	10 998
8	15 190	7 413	44 422	37 665	1 919	1.89	1.21	10 973
9	16 232	8 153	45 665	38 296	2 349	2.05	1.20	10 926
10	19 066	8 606	46 780	38 846	2 397	1.97	1.19	10 202
11	16 245	6 894	48 070	37 458	2 097	1.99	1.20	9 231
12	14 722	5 998	47 354	34 969	1 984	2.00	1.19	8 737
3.1	19 335	8 005	48 362	34 148	1 843	2.22	1.26	8 199
2	17 115	8 468	49 182	35 034	2 140	2.05	1.28	7 736
3	17 664	9 795	50 936	37 817	3 240	2.13	1.32	7 874
4	18 475	11 428	49 334	40 137	2 637	2.26	1.33	7 665
5	14 290	8 018	46 697	39 586	2 204	1.93	1.33	8 099
6	18 973	8 210	49 273	38 695	2 460	2.49	1.43	9 025
7	18 000	7 540	48 826	36 721	2 219	2.23	1.43	9 349

(注) (1) 月別の求人倍率は季節調整値。なお、令和2年11月以前の数値は、
新季節指数により改訂。

資料：茨城労働局職業安定課

(2) 年度別の月間有効求人数、月間有効求職者数、新規求人倍率、有効求人倍率、雇用保険受給者実人員は平均値。

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

水戸市

年 月	二人以上の世帯のうち勤労者世帯							二人以上の世帯		(6) 消費者物価指数	
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出		(5) エンゲル係数
平成30年	613 896	489 900	322 647	167 253	126 055	65.9	96.0	105.2	290 619	24.5	99.4
31、令和元年	592 434	478 151	312 821	165 330	195 052	65.4	92.0	101.3	286 734	24.8	100.1
2	643 469	514 427	308 563	205 864	183 020	60.0	100.0	100.0	274 520	26.0	100.0
2.7	568 966	459 961	264 053	195 908	162 077	57.4	88.3	85.5	260 926	26.6	100.1
8	489 073	395 266	287 898	107 369	60 716	72.8	76.0	93.3	260 452	28.5	100.0
9	470 748	376 776	354 149	22 626	7 548	94.0	73.2	114.8	315 526	22.7	100.0
10	485 502	402 041	280 784	121 257	125 537	69.8	75.4	90.9	253 889	28.1	100.1
11	471 652	384 190	324 147	60 043	13 305	84.4	73.7	105.7	295 124	23.3	99.4
12	1 058 891	860 589	347 301	513 288	474 953	40.4	166.1	113.6	306 483	25.7	99.1
3.1	472 646	391 610	271 522	120 088	87 881	69.3	73.6	88.2	250 484	26.1	99.8
2	574 574	476 916	367 677	109 239	170 565	77.1	89.5	119.4	298 441	21.3	99.8
3	528 056	430 228	369 173	61 054	37 815	85.8	82.1	119.8	331 181	20.1	99.9
4	549 457	417 675	275 887	141 787	94 172	66.1	86.3	90.3	260 632	24.4	99.0
5	480 928	354 899	346 094	8 805	45 847	97.5	75.1	112.7	288 115	23.9	99.5
6	1 043 191	831 340	266 892	564 449	525 559	32.1	162.4	86.7	248 079	26.6	99.8
7	629 241	500 190	255 779	244 411	175 558	51.1	97.9	83.0	237 427	28.6	99.9

(注) 令和3年8月に、消費者物価指数が令和2年(2020年)基準に改定されたことに伴い、(4)(6)について遡及改定した。

- (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目÷消費者物価指数

9 実収入及び実支出 (1か月・1世帯当たり) (水戸市・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年 月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	実収入				実支出		
					勤め先 収入	その他の 収入		消費支出 計			
						うち 世帯主	世帯主の 配偶者				
平成30年	51	3.18	1.66	47.7	613 896	579 754	487 199	86 961	34 142	446 643	322 647
31、令和元年	47	3.26	1.70	46.8	592 434	559 725	464 558	92 218	32 709	427 104	312 821
2	48	3.09	1.69	50.8	643 469	580 514	482 364	90 255	62 955	437 606	308 563
2.7	44	3.10	1.74	50.3	568 966	539 324	430 371	95 139	29 642	373 058	264 053
8	48	3.07	1.70	50.2	489 073	451 315	362 705	79 071	37 758	381 704	287 898
9	49	3.26	1.75	50.0	470 748	451 104	367 214	75 535	19 644	448 122	354 149
10	50	3.35	1.68	50.4	485 502	419 827	351 142	60 619	65 675	364 245	280 784
11	47	3.29	1.62	50.8	471 652	449 833	365 336	74 635	21 819	411 610	324 147
12	49	3.20	1.61	50.7	1 058 891	980 830	844 339	121 699	78 061	545 603	347 301
3.1	49	3.17	1.57	50.6	472 646	442 634	367 249	74 696	30 012	352 558	271 522
2	47	3.25	1.57	49.6	574 574	492 954	411 077	81 877	81 620	465 335	367 677
3	48	3.16	1.62	50.0	528 056	508 085	418 397	88 980	19 971	467 002	369 173
4	47	3.06	1.63	49.3	549 457	501 607	415 218	84 078	47 850	407 670	275 887
5	46	2.95	1.56	50.5	480 928	468 588	394 927	66 856	12 340	472 123	346 094
6	48	2.93	1.62	48.9	1 043 191	962 200	850 388	86 035	80 991	478 743	266 892
7	49	2.93	1.63	49.0	629 241	614 477	497 030	93 840	14 764	384 830	255 779

全 国

(単位：円、%)

二人以上の世帯のうち勤労者世帯								二人以上の世帯		(6) 消費者物価指数	年 月
実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数		
558 718	455 125	315 314	139 811	121 135	69.3	92.1	103.6	287 315	25.7	99.5	平成30年
586 149	476 645	323 853	152 792	149 704	67.9	96.2	105.9	293 379	25.7	100.0	31、令和元年
609 535	498 639	305 811	192 828	175 525	61.3	100.0	100.0	277 926	27.5	100.0	2
685 717	561 673	288 622	273 051	238 138	51.4	112.5	94.4	266 897	28.1	100.0	2.7
528 891	436 280	304 458	131 822	85 803	69.8	86.7	99.5	276 360	29.1	100.1	8
469 235	380 986	304 161	76 825	72 272	79.8	77.1	99.6	269 863	28.1	99.9	9
546 786	455 775	312 334	143 441	135 571	68.5	89.9	102.3	283 508	27.0	99.8	10
473 294	383 993	305 404	78 589	64 323	79.5	78.0	100.4	278 718	27.1	99.5	11
1 045 032	865 654	333 777	531 877	510 426	38.6	172.7	109.9	315 007	29.2	99.3	12
469 254	383 941	297 629	86 312	62 428	77.5	77.1	97.5	267 760	26.8	99.8	3.1
535 392	445 367	280 781	164 586	154 724	63.0	88.0	92.0	252 451	27.7	99.8	2
484 914	393 303	344 055	49 247	42 711	87.5	79.6	112.6	309 800	24.4	99.9	3
543 063	439 779	338 638	101 141	97 064	77.0	89.9	111.7	301 043	24.3	99.1	4
489 019	367 866	317 681	50 185	52 952	86.4	80.7	104.5	281 063	27.2	99.4	5
904 078	724 719	281 173	443 547	410 124	38.8	149.1	92.4	260 285	28.0	99.5	6
668 062	538 529	302 774	235 755	216 532	56.2	109.9	99.3	267 710	28.3	99.7	7

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 令和2年(2020年)=100、持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯、人、歳、円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出				出				
食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
73 991	14 025	21 355	11 008	12 139	12 770	55 731	11 011	31 621	78 996	123 996	平成30年
73 789	16 132	21 486	10 203	11 571	15 149	51 487	23 864	28 937	60 202	114 283	31、令和元年
71 895	19 748	22 201	11 038	10 551	9 606	56 642	9 532	27 077	70 274	129 042	2
64 725	30 809	18 878	8 658	14 642	7 799	39 702	5 831	21 031	51 980	109 005	2.7
71 438	13 806	18 349	13 648	11 117	7 750	47 709	19 886	29 345	54 850	93 806	8
68 274	52 697	22 038	19 597	8 282	8 579	46 426	11 174	26 861	90 222	93 972	9
69 024	16 780	19 754	8 895	8 446	9 024	43 614	13 885	28 367	62 995	83 462	10
71 906	16 867	20 850	8 458	8 540	10 530	96 160	5 476	29 923	55 437	87 463	11
81 688	10 066	21 283	9 685	9 087	10 649	102 136	5 631	25 354	71 720	198 302	12
70 416	13 495	24 503	9 411	7 220	11 235	48 970	12 364	17 932	55 976	81 036	3.1
69 456	10 147	25 845	7 283	7 765	8 844	136 355	15 006	35 572	51 404	97 658	2
72 396	11 769	30 090	7 645	9 046	7 563	108 390	9 425	29 562	83 286	97 829	3
66 763	11 964	20 360	6 662	11 371	9 782	40 705	15 416	22 105	70 760	131 782	4
73 142	8 354	18 745	14 137	12 545	10 843	110 584	8 674	29 480	59 590	126 029	5
64 286	21 344	17 002	15 399	6 779	9 701	44 852	8 956	23 311	55 263	211 851	6
67 457	14 272	17 197	12 985	7 860	13 686	35 535	10 703	28 231	47 855	129 051	7

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年		食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海 藻	外 食	住 居
		(月)比 (%)	対前年 同月比 (%)							
平成30年	99.4	1.2	—	98.9	101.9	97.8	92.9	106.9	96.5	97.7
31、令和元年	100.1	0.7	—	99.5	102.5	96.7	97.5	102.5	97.8	98.6
2	100.0	△ 0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.7	100.1	0.0	0.1	100.5	100.8	102.1	101.0	97.6	101.2	99.8
8	100.0	△ 0.1	△ 0.4	100.2	101.1	99.7	100.8	99.5	99.4	99.8
9	100.0	0.0	0.0	100.9	100.5	102.9	101.3	104.0	99.4	99.7
10	100.1	0.1	△ 0.5	101.1	99.4	102.7	102.3	104.3	99.4	99.7
11	99.4	△ 0.6	△ 1.3	99.6	98.9	96.3	107.5	98.2	99.4	99.6
12	99.1	△ 0.3	△ 1.5	98.8	98.1	99.1	103.9	91.7	99.4	99.5
3.1	99.8	0.7	△ 0.6	100.6	100.9	97.9	108.6	100.5	99.4	100.0
2	99.8	0.0	△ 0.5	100.1	100.0	102.3	107.7	93.3	99.2	100.1
3	99.9	0.1	△ 0.3	99.2	99.2	95.7	109.7	92.0	99.3	100.5
4	99.0	△ 0.9	△ 0.8	99.9	99.4	99.2	107.4	94.2	101.3	100.5
5	99.5	0.5	△ 0.8	101.0	97.6	105.6	108.0	91.5	101.2	100.3
6	99.8	0.3	△ 0.4	101.4	98.8	103.5	109.5	95.1	101.1	100.7
7	99.9	0.1	△ 0.2	100.8	98.4	101.5	108.8	91.9	101.3	100.8

(注) (1) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。
(2) 対前年同月比及び対前月比は、各基準年の公表値による。

11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん	にんじん	ごぼう	れんこん	はくさい	きゃべつ	ね ぎ	な す	とまと
	(1 kg)	(1 kg)	(1 kg)	(1 kg)	(1 kg)	(1 kg)	(1 kg)	(1 kg)	(1 kg)
平成30年	100	160	222	476	88	101	362	378	370
31、令和元年	80	111	161	496	52	77	308	372	356
2	88	149	189	489	72	92	323	393	377
2.7	121	301	278	1 045	120	90	520	462	390
8	119	159	245	708	200	144	415	361	376
9	111	126	231	458	111	105	377	250	340
10	84	139	226	394	64	82	426	369	599
11	51	139	217	335	28	57	286	384	454
12	54	110	213	375	29	52	254	475	314
3.1	86	124	268	397	33	91	355	470	300
2	85	128	299	362	30	65	454	471	329
3	87	190	273	396	43	55	446	400	385
4	69	172	399	468	36	62	471	432	346
5	78	159	504	579	39	57	443	399	297
6	99	132	451	1 414	81	76	393	408	319
7	96	109	257	621	76	67	306	275	330

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。
(2) 年価格は、年の加重平均値である。

(令和2年(2020年)=100)

光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 通	自動車等関係費	教 育	教 娯 養 楽	諸 雑 費	生鮮食品を除く合	年 月
99.1	95.2	99.4	99.1	101.4	101.4	104.4	99.2	101.4	99.3	平成30年
101.9	98.8	98.7	99.9	100.5	101.2	103.7	101.2	102.2	100.2	31、令和元年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2
101.3	100.1	99.2	99.7	99.7	98.7	99.9	100.6	99.6	100.1	2.7
100.6	99.1	96.7	99.8	100.4	99.8	99.9	100.4	99.9	100.0	8
99.3	99.4	101.0	99.7	100.0	99.7	99.9	98.5	100.0	99.8	9
97.7	102.5	102.0	99.8	99.9	99.6	99.9	97.9	100.8	99.8	10
96.4	103.3	101.2	100.0	99.6	99.0	99.9	97.3	100.8	99.5	11
95.6	101.3	100.3	99.2	99.7	99.2	99.9	98.4	100.5	99.3	12
95.2	101.2	99.8	99.3	99.9	99.7	99.9	100.4	100.4	99.8	3.1
95.4	100.8	98.6	99.5	100.1	100.3	99.9	100.7	101.1	99.9	2
96.3	102.7	100.0	100.1	100.1	101.1	100.2	100.9	101.5	100.3	3
97.6	101.3	101.4	99.7	92.9	101.4	100.9	101.6	100.9	99.2	4
99.7	101.3	103.3	99.9	93.3	101.7	100.9	101.4	100.7	99.6	5
100.5	103.0	103.1	99.8	93.2	101.9	100.9	101.1	100.9	99.8	6
101.1	102.6	100.4	99.9	94.2	102.7	100.9	102.4	101.2	100.1	7

資料：県統計課

(単位：円)

きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	かんしょ (1 kg)	レタス (1 kg)	まぐろ (1 kg)	かつお類 (1 kg)	さ け (1 kg)	いわし類 (1 kg)	さば類 (1 kg)	年 月
301	478	152	158	3 323	616	1 278	298	329	平成30年
281	467	189	159	3 080	552	1 276	320	330	31、令和元年
320	560	198	156	2 913	794	1 260	364	375	2
375	540	288	163	2 759	669	1 216	350	367	2.7
355	536	255	225	2 663	704	1 371	452	355	8
294	509	161	121	3 048	674	1 243	433	382	9
373	625	197	128	2 976	642	1 317	358	342	10
302	435	181	117	2 858	767	1 412	411	371	11
364	378	172	152	2 681	809	1 169	349	390	12
388	709	214	223	2 737	819	1 190	372	380	3.1
369	834	214	174	2 934	722	1 137	363	355	2
290	653	224	127	3 000	667	1 059	321	348	3
244	525	248	120	3 174	541	1 253	341	346	4
220	419	353	151	3 232	521	1 125	313	305	5
248	515	338	143	2 814	520	1 118	375	350	6
204	378	241	127	2 713	444	1 241	453	358	7

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL 029-226-2331)

12 鋳工業指数 (季節調整済指数)

生産指数

年 月	鋳 工 業									
	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生 産 用 機械工業	汎用・業務用 機械工業	電子部品・ デバイス工業	電気機械 工 業	情報通信 機械工業	輸送機械 工 業	
	ウエイト									
	10 000.0	402.1	424.2	729.7	1 011.3	1 050.1	175.4	650.5	49.2	387.2
平成30年	99.9	99.6	102.2	105.7	98.4	102.0	74.1	101.7	x	123.3
31.令和元年	99.8	95.6	98.7	104.9	85.7	100.7	71.6	104.9	x	113.7
2	90.1	65.4	91.5	98.3	78.9	93.0	63.2	106.1	x	73.6
2.6	85.6	53.2	90.6	95.3	66.4	87.1	61.8	110.3	x	61.3
7	84.2	51.9	89.4	95.4	67.3	86.7	51.5	107.0	x	65.4
8	88.0	56.7	95.6	93.6	76.3	96.3	56.5	102.3	x	62.8
9	87.4	60.7	92.8	95.4	75.7	85.3	56.8	90.4	x	64.9
10	90.5	60.0	92.9	95.6	90.5	91.1	59.8	106.6	x	73.2
11	89.7	58.1	98.4	96.7	88.1	88.3	54.8	107.9	x	81.9
12	89.3	58.1	95.1	98.0	93.4	84.5	59.0	105.2	x	76.6
3.1	96.2	68.3	112.1	106.0	106.6	95.1	58.9	105.8	x	93.5
2	98.5	92.8	94.6	101.4	110.4	87.1	62.9	127.5	x	101.0
3	93.7	93.5	99.4	102.0	105.7	80.3	63.3	86.6	x	100.6
4	102.5	92.6	100.7	101.0	120.6	102.1	63.5	124.0	x	112.9
5	104.6	97.2	93.7	96.8	122.7	112.2	60.3	107.0	x	113.3
6	106.3	100.4	94.3	98.3	102.5	95.3	67.6	124.1	x	117.0
(%) 対前月増減率	1.6	3.3	0.6	1.5	▲ 16.5	▲ 15.1	12.1	16.0	x	3.3
対前年同月増減率	24.3	88.8	4.0	3.1	54.5	9.4	9.3	12.6	x	90.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

13 鋳工業指数 (季節調整済指数)

出荷指数

年 月	鋳 工 業									
	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生 産 用 機械工業	汎用・業務用 機械工業	電子部品・ デバイス工業	電気機械 工 業	情報通信 機械工業	輸送機械 工 業	
	ウエイト									
	10 000.0	719.7	629.2	683.6	980.8	956.4	128.7	744.2	54.7	474.3
平成30年	99.5	92.9	100.0	103.3	96.9	94.9	86.5	100.7	x	109.9
31.令和元年	98.6	90.0	94.0	99.9	87.1	101.4	77.6	103.1	x	106.3
2	89.3	62.7	90.0	90.4	76.4	93.6	68.6	105.9	x	85.4
2.6	84.7	49.3	95.4	89.2	61.8	92.8	67.1	113.5	x	61.7
7	85.4	49.9	102.4	87.3	66.7	88.9	57.4	113.6	x	76.4
8	86.7	53.4	95.9	87.5	68.5	91.5	60.9	105.9	x	77.7
9	86.4	49.7	89.9	88.8	76.3	80.9	59.3	100.0	x	83.6
10	92.1	58.7	96.9	87.0	86.2	96.4	63.2	106.9	x	90.8
11	89.8	55.0	94.7	89.1	90.4	96.0	59.3	110.1	x	95.5
12	90.1	55.3	97.4	92.2	95.2	91.9	63.4	104.2	x	97.8
3.1	94.1	51.7	102.9	97.7	100.1	95.5	66.7	110.6	x	97.5
2	97.0	75.7	88.1	92.4	94.1	89.7	69.6	122.1	x	99.0
3	92.9	79.7	94.4	96.3	100.5	68.2	67.7	90.2	x	106.3
4	103.4	78.8	98.2	93.5	116.5	129.6	72.4	117.8	x	109.7
5	98.3	81.3	82.9	87.7	118.5	118.0	68.1	102.3	x	99.5
6	103.4	92.9	90.2	86.2	115.7	94.5	75.3	119.8	x	120.8
(%) 対前月増減率	5.2	14.3	8.8	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 19.9	10.6	17.1	x	21.4
対前年同月増減率	22.1	88.7	▲ 5.5	▲ 3.4	87.2	1.8	12.3	5.6	x	96.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石 製品工業	化学工業	石油・石炭 製品工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	繊維工業	食料品・ たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・ 生産用・業務 用機械工業	年月
400.2	1 659.1	98.0	619.9	180.0	102.6	1 649.8	401.3	9.4	2 061.4	
94.1	93.6	x	108.4	102.6	96.7	98.1	104.9	x	100.2	平成30年
89.5	105.9	x	107.0	103.5	102.0	98.3	104.4	x	93.3	31、令和元年
81.5	88.4	x	102.5	96.0	93.7	97.2	91.5	x	86.1	2
79.2	80.1	x	98.4	92.7	85.4	99.0	81.3	x	76.5	2.6
78.7	81.5	x	102.3	91.5	84.7	93.1	83.3	x	75.4	7
77.6	92.0	x	100.3	87.6	68.9	95.0	86.7	x	84.6	8
80.0	91.1	x	101.4	96.6	87.5	99.3	90.1	x	77.9	9
79.8	90.6	x	103.4	94.7	93.3	95.7	91.9	x	93.5	10
79.6	84.3	x	101.7	98.0	103.1	92.5	91.9	x	89.2	11
76.1	83.2	x	102.5	92.6	101.6	94.4	91.5	x	90.5	12
77.0	95.2	x	104.3	104.4	94.2	97.2	96.6	x	102.5	3.1
81.3	98.7	x	103.8	101.4	95.4	98.8	93.9	x	97.3	2
80.0	94.9	x	108.4	101.2	103.7	99.8	95.6	x	94.2	3
84.9	90.3	x	109.6	101.9	106.2	100.1	100.6	x	112.8	4
88.8	126.3	x	107.7	98.7	110.5	95.1	104.2	x	115.7	5
86.1	152.8	x	108.3	102.6	109.9	97.1	101.3	x	98.5	6
▲ 3.0	21.0	x	0.6	4.0	▲ 0.5	2.1	▲ 2.8	x	▲ 14.9	(%) 対前月増減率
8.8	90.8	x	10.0	10.8	28.7	▲ 2.0	24.6	x	28.6	対前年同月増減率

資料：県統計課

(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石 製品工業	化学工業	石油・石炭 製品工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	繊維工業	食料品・ たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・ 生産用・業務 用機械工業	年月
307.0	1 426.8	66.4	607.9	81.7	19.6	1 741.9	376.0	1.1	1 937.2	
93.4	97.3	x	109.9	99.1	109.1	101.1	105.5	x	95.9	平成30年
90.2	105.7	x	106.7	99.4	103.9	98.0	105.7	x	94.2	31、令和元年
79.0	90.4	x	104.6	90.7	83.4	96.5	92.7	x	84.9	2
78.5	77.6	x	101.8	84.8	75.9	97.0	82.9	x	76.6	2.6
77.2	84.4	x	102.8	89.7	84.8	95.3	87.7	x	77.5	7
76.9	92.2	x	101.7	89.5	67.1	94.6	89.2	x	79.5	8
76.9	92.8	x	103.5	88.1	77.5	96.5	91.4	x	77.3	9
76.7	94.1	x	105.5	89.8	75.9	95.3	92.2	x	91.3	10
76.5	87.6	x	104.0	90.2	92.2	91.1	94.8	x	90.2	11
75.6	87.5	x	103.5	91.7	76.4	94.5	90.9	x	91.9	12
77.1	93.6	x	111.9	101.6	90.0	99.3	97.8	x	98.5	3.1
79.5	103.9	x	109.8	100.3	73.2	99.6	97.9	x	92.7	2
77.6	99.7	x	109.6	99.8	86.9	100.4	96.2	x	88.7	3
84.3	95.1	x	114.4	105.2	89.1	100.4	104.4	x	123.2	4
85.2	108.7	x	111.5	99.1	85.3	94.4	99.7	x	117.5	5
83.8	129.0	x	113.3	99.4	82.1	96.3	103.3	x	104.2	6
▲ 1.6	18.7	x	1.6	0.3	▲ 3.8	2.0	3.6	x	▲ 11.3	(%) 対前月増減率
6.8	66.1	x	11.3	17.2	8.2	▲ 0.7	24.6	x	36.1	対前年同月増減率

資料：県統計課

14 鋁工業指数 (季節調整済指数)

在庫指数

年 月	鋁 工 業										
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業		
	ウエイト	10 000.0	1 212.6	442.3	697.7	1 259.1	350.8	41.0	418.7	0.0	261.7
平成30年	97.9	108.3	103.9	100.1	78.2	56.3	x	x	-	x	
31、令和元年	101.0	91.7	100.6	102.6	78.0	77.1	x	x	-	x	
2	84.7	57.8	75.4	90.0	71.8	45.5	x	x	-	x	
2.6	95.4	69.4	98.6	104.4	67.7	89.2	x	x	-	x	
7	90.0	66.4	92.9	103.0	65.6	68.2	x	x	-	x	
8	89.3	61.1	88.1	100.5	65.8	68.7	x	x	-	x	
9	90.2	63.7	88.2	98.6	65.5	68.4	x	x	-	x	
10	88.6	58.3	83.4	97.1	68.7	60.3	x	x	-	x	
11	88.8	58.4	86.0	95.9	67.7	59.2	x	x	-	x	
12	87.0	59.1	76.3	93.3	69.2	49.4	x	x	-	x	
3.1	88.6	73.6	74.9	92.1	68.8	57.0	x	x	-	x	
2	90.8	82.5	79.1	92.3	75.0	56.0	x	x	-	x	
3	88.0	85.0	68.0	91.1	72.0	65.0	x	x	-	x	
4	86.3	85.6	71.4	89.0	77.0	66.4	x	x	-	x	
5	87.4	97.0	75.2	87.5	77.1	50.2	x	x	-	x	
6	85.9	89.1	69.9	86.7	65.3	57.8	x	x	-	x	
(%) 対前月増減率	▲ 1.7	▲ 8.1	▲ 7.0	▲ 0.9	▲ 15.3	15.1	x	x	-	x	
対前年同月増減率	▲ 10.0	28.4	▲ 29.1	▲ 17.0	▲ 3.6	▲ 35.2	x	x	-	x	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

15 建築主別建築着工

(単位：千㎡、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成30年	3 292	592 762	134	39 646	1 596	272 647	1 562	280 469
31、令和元年	3 380	592 478	98	25 558	1 817	301 837	1 465	265 084
2	2 841	539 876	76	24 364	1 473	278 979	1 291	236 533
2.7	253	48 393	6	2 548	140	25 757	108	20 088
8	194	36 838	3	1 009	100	18 814	90	17 015
9	263	52 298	16	6 014	136	25 868	111	20 416
10	203	39 891	10	2 853	80	15 626	112	21 412
11	260	45 617	3	941	144	23 922	113	20 754
12	208	39 884	2	349	94	18 973	112	20 562
3.1	229	38 872	13	4 743	113	15 004	104	19 125
2	287	56 590	3	986	176	35 974	108	19 630
3	272	52 330	35	12 232	117	17 592	121	22 506
4	273	50 774	8	3 283	162	28 315	104	19 176
5	326	57 376	3	749	208	34 782	115	21 846
6	226	39 008	5	1 781	95	13 802	126	23 426
7	259	47 079	6	1 670	130	22 331	123	23 078

(注) (1) 床面積は、千㎡未満を四捨五入しているため、建築主別の合計が総数に一致しない場合がある。資料：国土交通省
 (2) 工事費予定額は、百万円未満を四捨五入しているため、建築主別の合計が総数に一致しない場合がある。

(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・生産用・業務用機械工業	年月
497.5	1 884.5	384.1	822.9	177.0	359.2	708.6	470.5	11.8	1 609.9	
87.7	95.9	x	111.5	96.6	x	95.3	95.2	x	73.5	平成30年
82.1	110.5	x	113.4	120.7	x	84.0	74.7	x	77.8	31、令和元年
83.7	89.1	x	112.9	115.7	x	80.1	78.0	x	66.0	2
85.6	110.3	x	112.4	139.0	x	87.9	81.1	x	70.4	2.6
84.7	105.7	x	113.5	130.0	x	75.2	76.9	x	66.1	7
86.5	107.0	x	114.7	123.4	x	86.3	71.8	x	66.5	8
86.5	105.5	x	112.2	125.8	x	96.7	69.8	x	66.8	9
86.4	100.6	x	113.5	125.0	x	94.1	71.0	x	67.2	10
87.1	96.5	x	113.4	127.5	x	86.8	71.0	x	65.6	11
84.1	92.2	x	114.2	122.9	x	87.2	75.7	x	65.4	12
83.4	93.4	x	111.3	121.8	x	97.9	73.3	x	66.1	3.1
84.6	89.5	x	110.9	118.9	x	94.4	77.4	x	71.3	2
83.7	84.4	x	111.1	114.9	x	88.3	78.8	x	70.9	3
81.3	79.6	x	110.0	106.5	x	83.9	72.1	x	75.3	4
82.7	81.6	x	110.6	104.3	x	85.6	79.8	x	71.4	5
79.5	81.8	x	109.7	102.0	x	86.3	76.4	x	61.9	6
▲ 3.9	0.2	x	▲ 0.8	▲ 2.2	x	0.8	▲ 4.3	x	▲ 13.3	(%) 対前月増減率
▲ 7.2	▲ 25.8	x	▲ 2.3	▲ 26.6	x	▲ 1.8	▲ 5.8	x	▲ 12.1	対前年同月増減率

資料：県統計課

16 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸、㎡)

年月	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成30年	20 125	1 907 494	9 490	1 142 971	6 671	342 548	44	4 526	3 920	417 449
31、令和元年	17 971	1 749 179	9 405	1 120 266	5 083	258 860	93	5 097	3 390	364 956
2	16 339	1 586 013	8 425	992 294	4 342	213 129	92	5 768	3 480	374 822
2.7	1 301	122 630	719	85 240	378	15 880	—	—	204	21 510
8	1 299	125 389	619	72 357	242	12 149	1	256	437	40 627
9	1 391	135 420	711	84 032	455	27 075	5	418	220	23 895
10	1 407	131 516	743	87 129	399	19 460	64	2 988	201	21 939
11	1 573	159 160	750	89 266	343	17 481	6	587	474	51 826
12	1 320	134 000	791	92 378	261	12 699	5	568	263	28 355
3.1	1 261	123 733	670	79 556	350	18 021	1	84	240	26 072
2	1 257	125 794	716	84 216	297	15 650	12	780	232	25 148
3	1 474	145 175	798	93 502	360	19 088	7	390	309	32 195
4	1 854	171 262	708	82 920	339	17 315	11	315	796	70 712
5	1 346	134 182	774	90 821	283	14 613	4	502	285	28 246
6	1 656	157 067	887	104 350	455	19 085	2	312	312	33 320
7	1 599	149 012	839	96 689	472	21 299	5	499	283	30 525

資料：国土交通省

鉱工業

建

築

17 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 業 ・ 小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成30年	127	15 579	33	4 418	21	4 594	37	3 061	36	3 506
31、令和元年	128	16 287	23	3 386	21	4 929	29	2 669	55	5 303
2	118	11 154	28	3 179	15	1 421	38	3 368	37	3 186
2.8	9	567	2	101	3	373	2	61	2	32
9	9	836	4	234	1	25	1	390	3	187
10	11	860	2	182	1	112	2	203	6	363
11	6	339	1	50	2	124	—	—	3	165
12	8	645	3	370	1	10	4	265	—	—
3.1	11	716	—	—	—	—	1	10	10	706
2	10	670	1	40	—	—	6	394	3	236
3	11	944	3	79	—	—	5	485	3	380
4	5	424	1	154	2	170	2	100	—	—
5	14	2 720	1	66	3	570	3	974	7	1 110
6	6	548	3	108	—	—	1	10	2	430
7	8	428	2	59	2	179	4	190	—	—
8	8	272	3	132	—	—	1	20	4	120

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

18 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗入館者数	近代美術館入館者数	つくば美術館入館者数	天心記念五浦美術館入館者数	歴史館入館者数	陶芸美術館入館者数	ミュージアムパーク自然博物館入館者数	フラワーパーク利用者数	霞ヶ浦環境科学センター入館者数
平成30年度	1 119 813	94 028	55 072	84 945	92 046	65 451	488 984	199 174	54 274
31、令和元年度	1 054 343	96 136	45 478	55 020	77 181	48 769	480 916	184 308	49 700
2	645 052	52 527	11 692	3 727	53 254	26 040	257 658	18 921	25 409
2.8	105 748	1 924	—	—	4 188	3 204	41 722	—	2 949
9	88 849	2 116	1 600	—	3 823	3 017	38 733	—	3 062
10	73 050	7 557	2 634	—	6 186	5 139	31 031	—	5 790
11	69 555	3 722	2 554	—	18 158	3 266	30 974	—	2 663
12	43 282	1 894	712	—	2 880	1 976	13 709	—	1 482
3.1	22 279	1 032	729	—	1 449	990	7 810	—	769
2	29 996	7 840	—	—	3 755	1 283	15 628	—	1 391
3	74 226	8 270	2 091	—	7 628	2 146	26 475	—	2 113
4	61 238	1 469	890	1 688	4 006	2 103	24 116	1 666	2 128
5	66 593	2 572	884	3 125	5 016	2 877	31 362	56 108	2 534
6	66 439	3 027	3 824	2 364	4 235	3 607	25 055	17 952	3 897
7	105 252	3 487	2 656	2 460	3 012	2 883	37 688	7 508	3 529
8	16 375	6 010	1 794	1 496	1 852	2 495	5 985	822	504

(注) (1) フラワーパークは、改修工事により令和2年6月から令和3年4月28日まで休園。

(2) 天心記念五浦美術館は、空調工事により令和2年8月から令和3年4月23日まで休館。

(3) 全施設において、令和2年4月から令和3年8月まで新型コロナウイルスまん延予防に伴う臨時休館・休園日あり。

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)

県教育庁文化課 (TEL 029-301-5445)

フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)

霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

19 消費生活相談

(単位：件)

年度・月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全・ 衛生	品質・機能、 役務品質	法規・ 基準	価格・ 料金	計量・ 量目	表示・ 広告	販売 方法	契約・ 解約	接客 対応	包装・ 容器	施設・ 設備	買物 相談	生活 知識	その他
平成30年	5 510	117	374	251	875	6	144	3 275	4 331	657	3	1	12	9	29
31、令和元年	5 169	191	485	277	1 148	4	175	2 611	3 819	778	0	6	7	3	47
2	5 679	202	597	430	1 221	11	279	2 779	4 234	922	6	11	11	12	50
2.7	504	19	54	50	111	—	24	245	379	95	—	1	—	2	6
8	433	16	58	29	98	—	24	205	337	79	2	1	—	—	4
9	443	17	52	35	84	1	21	230	334	66	—	—	3	2	1
10	453	17	32	29	101	—	12	230	325	58	—	—	1	—	3
11	426	17	38	26	92	1	22	222	315	65	—	1	—	—	2
12	423	20	58	36	97	1	26	195	306	63	1	2	1	1	2
3.1	449	21	55	37	100	—	33	213	335	72	1	1	1	1	7
2	449	7	49	34	100	3	12	222	344	70	1	—	2	1	4
3	473	14	44	27	107	—	18	220	354	102	1	1	1	—	1
4p	448	15	43	34	81	1	13	200	320	79	—	—	3	—	6
5p	389	16	38	13	64	—	23	189	289	66	—	—	—	—	7
6p	447	18	44	23	92	—	16	215	317	78	1	—	1	—	6
7p	407	19	37	12	91	1	17	192	293	84	—	—	—	2	3

(注) (1) pは速報値。

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

(2) 内容別相談件数はマルチカウントなので合計は受付件数と一致しない。

20 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	介護扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成30年	22 228	27 935	9.7	24 380	20 961	1 208	5 515	22 618	491
31、令和元年	22 630	28 183	9.8	24 460	21 161	1 149	5 800	23 004	478
2	22 830	28 142	9.9	24 248	21 228	1 073	6 017	22 878	462
2.7	22 574	27 830	9.8	24 068	21 097	1 050	5 949	22 709	447
8	22 584	27 824	9.8	23 998	21 074	1 062	5 983	22 687	459
9	22 672	27 901	9.8	24 051	21 123	1 057	5 995	22 805	443
10	22 726	27 962	9.9	24 293	21 212	1 055	6 054	22 905	465
11	22 766	28 014	9.9	24 464	21 376	1 062	6 088	22 717	443
12	22 832	28 088	9.9	24 527	21 356	1 079	6 071	23 174	469
3.1	22 857	28 131	9.9	24 450	21 363	1 078	6 077	23 136	452
2	22 861	28 141	9.9	24 483	21 360	1 078	6 089	23 037	457
3	22 977	28 308	10.0	24 605	21 517	1 130	6 123	23 404	542
4	22 970	28 228	10.0	24 291	21 361	1 029	6 104	23 303	426
5	22 968	28 194	10.0	24 198	21 335	1 012	6 116	23 222	413
6	23 046	28 254	10.0	24 344	21 377	1 003	6 120	23 437	407
7	23 117	28 294	10.0	24 337	21 426	1 009	6 165	23 331	410

(注) (1) 年度値は平均値。

(2) 月別の数値は速報値。

資料：県福祉指導課

(3) 保護率には停止中人員を含めて算出。(4) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

(5) 年度値の被保護世帯及び被保護実人員は停止中人員を含む。

21 自殺者数

年 月	総 数	男	女	原 因 ・ 動 機 別								
				家庭問題	健康問題	経 済 ・ 生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	そ の 他	不 詳	
平成30年	462	321	141	65	230	84	45	19	5	28	129	
31、令和元年	458	341	117	82	203	89	63	11	7	21	112	
2	484	333	151	86	209	77	53	16	7	16	166	
2.7	48	26	22	8	25	3	6	3	2	3	13	
8	30	19	11	5	17	3	2	—	2	—	10	
9	38	26	12	7	15	7	5	—	—	—	13	
10	56	29	27	13	28	8	7	3	—	1	21	
11	42	24	18	9	21	4	8	—	1	3	10	
12	55	43	12	5	22	13	4	1	—	—	24	
3.1	41	32	9	12	21	5	4	2	1	2	11	
2	39	32	7	3	14	5	7	—	—	3	14	
3	51	30	21	11	25	8	8	1	1	3	16	
4	47	37	10	9	18	7	1	3	2	4	15	
5	33	20	13	3	14	3	5	2	1	3	13	
6	43	31	12	5	9	7	3	3	1	3	21	
7	43	29	14	9	9	10	5	—	—	1	17	

- (注) (1) 月別自殺者数については暫定値。
 (2) 自殺の発見地における計上であり、自殺者の居住地とは異なる。
 (3) 発見日における計上である。
 (4) 原因・動機別の数値は、遺書・生前の言動等から原因が裏付けられる場合のみ3項目までの複数計上ができるため、総数と合計が一致しない。

資料：厚生労働省

22 交通事故発生件数

(単位：件、人)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数									
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 反 違	追 越 し 反 違	徐 違	行 反	一 時 停 止 反 違	そ の 他
				前 方 不 注 意 等	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当							
平成30年	8 682	122	10 965	5 626	101	519	3	13	19	101	243	2 057	
31、令和元年	7 447	107	9 372	4 736	63	389	2	8	15	77	272	1 885	
2	6 049	84	7 455	3 560	47	354	5	6	15	69	292	1 701	
2.7	481	5	591	286	3	27	—	—	3	2	33	127	
8	456	6	590	275	3	28	1	1	1	7	28	112	
9	516	4	620	294	5	32	—	—	1	12	25	147	
10	563	7	699	331	1	34	—	1	1	10	30	155	
11	513	12	625	313	3	32	3	—	1	4	29	128	
12	558	11	683	310	5	41	—	1	1	3	28	169	
3.1	524	7	648	306	9	33	—	—	1	3	24	148	
2	449	—	549	263	7	21	—	—	1	4	20	133	
3	538	7	657	303	4	26	—	1	2	8	38	156	
4	471	4	585	264	1	20	—	2	—	6	28	150	
5	447	5	534	259	5	19	1	3	2	4	28	126	
6	444	10	526	255	4	20	1	—	1	6	36	121	
7	438	4	511	249	3	30	—	1	—	3	19	133	

- (注) 前方不注意等とは漫然、脇見、動静不注視、不確認(前左右)の合計件数である。

資料：県警察本部交通総務課

23 自動車保険請求等相談

(単位：件)

年度・月	総 数				自賠責保険・政府保障事業				任 意 保 険			
	契約募集	契約管理	保険金支払	その他	契約募集	契約管理	保険金支払	その他	契約募集	契約管理	保険金支払	その他
平成30年度	10	18	390	45	1	3	34	10	9	15	356	35
31、令和元年度	15	12	337	48	—	2	19	7	15	10	318	41
2	7	12	231	24	—	1	14	3	7	11	217	21
2.8	1	1	17	1	—	—	1	1	1	1	16	—
9	2	2	21	5	—	—	1	—	2	2	20	5
10	1	2	20	6	—	—	1	2	1	2	19	4
11	1	1	11	1	—	—	1	—	1	1	10	1
12	—	2	22	1	—	—	2	—	—	2	20	1
3.1	—	—	11	5	—	—	—	—	—	—	11	5
2	—	2	18	1	—	1	3	—	—	1	15	1
3	—	1	29	1	—	—	1	—	—	1	28	1
4	1	1	22	—	—	—	5	—	1	1	17	—
5	—	—	18	1	—	—	1	—	—	—	17	1
6	—	1	19	2	—	—	1	—	—	1	18	2
7	2	1	13	3	—	—	1	—	2	1	12	3
8	—	2	15	1	—	—	1	1	—	2	14	—

(注) (1) 日本損害保険協会が受け付けた自動車保険関連の相談等のうち、茨城県在住者からの申出件数。

(2) 「契約募集」は保険勧誘（商品説明等）に関するもの、「契約管理」は契約の継続・変更・解約手続等に関するもの、「保険金支払」は保険金の支払金額・手続等に関するもの。

資料：日本損害保険協会
 そんぼADRセンター本部運営G
 (TEL 03-4335-9291)

24 刑法犯認知件数

(単位：件)

年 月	総 数	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成30年	22 550	128	1 514	17 081	752	167	2 908
31、令和元年度	20 312	112	1 274	15 756	655	115	2 400
2	16 301	105	1 032	12 191	546	146	2 281
2.7	1 265	14	88	909	34	14	206
8	1 358	9	94	980	44	16	215
9	1 260	10	69	914	39	21	207
10	1 358	10	107	995	53	21	172
11	1 368	6	79	1 030	45	13	195
12	1 207	5	92	911	33	8	158
3.1	1 192	3	56	924	38	14	157
2	1 112	9	70	821	51	13	148
3	1 199	8	72	918	42	9	150
4	1 156	6	73	875	39	7	156
5	1 257	12	101	905	44	13	182
6	1 129	6	85	804	52	11	171
7	1 259	2	82	933	53	29	160

(注) 月別の数値は暫定値である。

資料：県警察本部刑事総務課

25 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成29年	1 154	490	1 115	44	138	1 005	37 805	1 715	3 099 246
30	1 158	535	1 168	34	164	1 031	39 639	702	3 740 465
31、令和元年	1 249	506	1 129	54	148	994	56 908	1 216	6 002 784
平成31.1	212	61	153	7	26	125	5 727	667	448 168
2	133	49	97	4	11	84	14 129	96	473 911
3	149	57	112	10	17	121	4 641	245	299 032
4	132	55	113	5	14	101	4 321	113	1 007 341
令和元.5	132	54	132	6	13	118	8 439	88	1 837 316
6	70	17	43	2	6	38	985	6	65 034
7	55	26	66	1	8	60	3 478	0	310 348
8	80	35	83	5	10	79	3 715	0	242 204
9	82	46	114	2	11	76	4 151	0	390 840
10	56	36	75	3	15	51	2 030	0	111 546
11	76	34	66	7	11	72	3 569	0	660 887
12	72	36	75	2	6	69	1 723	1	156 157


資料：県消防安全課

行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係 消費者物価指数年報 令和2年 統計で見る市区町村のすがた2021 令和2年度学校保健統計(学校保健統計調査報告書) 令和元年度 福祉行政報告例 令和2年 石油等消費動態統計年報	総務省 総務省 文部科学省 厚生労働省 経済産業省
茨城県関係 茨城早わかり 令和3年7月 市町村早わかり 令和3年7月 茨城県社会生活統計指標 令和3年7月 令和3年版 少年非行白書 令和2年中の概況	統計課 統計課 統計課 警察本部

この資料は、令和3年7月、8月に行政情報センターに到着した主なものです。ぜひ、ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

「いばらき統計情報ネットワーク」から様々な統計情報を発信しています!

 いばらき統計情報ネットワーク (統計課)

<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>

をご覧ください♪

統計いばらき 2021年8、9 No.739

令和3年9月発行

編集/茨城県政策企画部統計課

発行/茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所/コトブキ印刷株式会社

生活時間から、未来を描く

令和3年

社会生活 基本調査

調査実施日

令和3年 10月20日

「社会生活基本調査」は、5年に一度の大切な調査です。皆様の生活時間の使い方や自由時間の活動状況を把握し、より良い社会をつくるための基礎データとして活用します。調査へのご回答をよろしくお願いいたします。



回答方法は、「調査票(紙)での回答」と「インターネットでの回答」があります。



パソコンやスマートフォンからも安心して回答できます

社会生活基本調査に関する
詳しい情報はこちら

社会生活基本調査



⚠ 社会生活基本調査をよそおった詐欺(さぎ)や不審な調査にご注意ください。調査員は都道府県知事が発行した「調査員証」を必ず携帯しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

社会生活基本調査の結果は、「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に向けた日本の取組の現状を確認するためにも活用されます。